

シンポジウム

文化遺産国際協力のかたち

—世界遺産を未来に伝える日本の貢献—

The poster features a vibrant, abstract background with geometric shapes in shades of blue, green, yellow, and red. A large red sun is positioned in the upper left, and a stylized blue hand is on the right. The title '文化遺産国際協力のかたち' is written in large white characters across the center. Below the title, a white banner contains the subtitle '世界遺産を未来に伝える日本の貢献'. The event details, including the date '2018年10月8日(月・祝) 13:00-17:00(開場12:30)', capacity '定員: 600名 入場無料・事前申込制', and venue '会場: 日経ホール(東京都千代田区大手町1-3-7 日経ビル3階)', are listed in white text. At the bottom, there are logos for the organizing institutions and the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT).

文化遺産
国際協力のかたち

世界遺産を未来に伝える日本の貢献

2018年10月8日(月・祝) 13:00-17:00(開場12:30)

定員: 600名 入場無料・事前申込制
会場: 日経ホール(東京都千代田区大手町1-3-7 日経ビル3階)

【主催】文化遺産国際協力コンソーシアム、文化庁 【協賛】東京文化財研究所、奈良文化財研究所、国際協力機構、国際交流基金、住友財団、三菱財団、トヨタ財団、日本経済新聞社、文化財保護 芸術研究助成財団、日本イコモス国内委員会、ユネスコアジア文化センター文化遺産保護協力事務局、日本ユネスコ協会連盟、国立民族学博物館

文化庁 JCIH-heritage



JCIH-heritage

文化遺産国際協力コンソーシアム

シンポジウム

文化遺産国際協力のかたち

—世界遺産を未来に伝える日本の貢献—

文化遺産国際協力コンソーシアム

開会挨拶・趣旨説明

本日は、「文化遺産国際協力のかたち—世界遺産を未来に伝える日本の貢献—」シンポジウムにお越しいただきありがとうございます。

我が国は、UNESCO機関であるICCROM（文化財保存修復研究国際センター）に加盟した1967年以降、若手の文化財関係者を積極的に海外に研修に出すようになりました。1970年代になると海外から文化財関係者を受け入れるようになります。そのような基盤の上に1980年代の後半には、日本の外交政策として「国際文化協力」が位置づけられ、1989年にはUNESCO文化遺産保存日本政府信託基金の拠出が始まっています。

それ以降、さまざまな「かたち」の国際協力が行われてきました。2001年にはバーミヤーン大仏の爆破があり、2003年にはイラク戦争があり、バクダットの博物館が破壊と掠奪の被害を受けことなどがきっかけとなって、2006年に我が国で「海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する法律」がつくられ、それまでばらばらに行われていた国際協力を日本全体で考え推進するために「文化遺産国際協力コンソーシアム」が設立されました。

UNESCO世界遺産条約も、私たちの共有の財産である文化遺産を国境を越えた協力で守っていこうという考えを背景として誕生しています。

文化遺産を守り伝えていくためには、資金のみならず、専門的知識、保存修復技術、地域社会や住民が関与して持続可能な形で継承できるシステムの構築

などが必要であり、そのための専門的人材も不可欠です。文化遺産保護のこうした様々な側面を反映して、文化遺産国際協力の「かたち」もまた様々です。

日本は、国内で培った文化遺産保護・活用のノウハウや経験を活かし、世界の多くの国で文化遺産に関する国際協力を行なってきました。日本の国際協力の特色は、学術研究の成果を基盤とし、相手国と対話を重ねながら課題解決を目指す姿勢と、何よりも現地の人々と共に歩む地道な努力にあります。こうした取り組みが、その国の地域開発や、平和構築にも寄与してきたと高く評価されています。

このシンポジウムでは、世界遺産としても知られるアンコール・ワット（カンボジア）、ナスカの地上絵（ペルー）、バーミヤーン大仏（アフガニスタン）といった文化遺産の調査研究・保護活動の第一線で活躍する専門家や、エジプトの文化遺産を支える大エジプト博物館の建設プロジェクトに携わる実務者の視点から、文化遺産国際協力の最新の取り組みをご紹介します。このシンポジウムを通して、文化遺産分野における日本の国際協力の性格や特色、そして現在直面している課題を明らかにするとともに、将来に向けたより良い国際協力のあり方を議論します。

文化遺産国際協力コンソーシアム 副会長／
東京文化財研究所 名誉研究員
青木繁夫

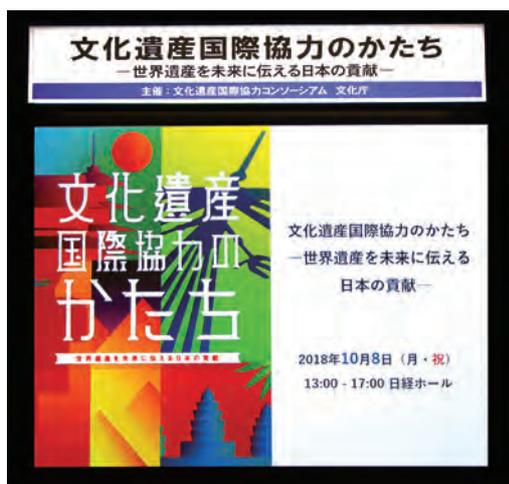


例 言

本報告書は、文化遺産国際協力コンソーシアム、文化庁が2018年10月6日に開催した国際シンポジウム「文化遺産国際協力のかたち—世界遺産を未来に伝える日本の貢献—」の内容を収録したものである。原稿は発表者から提出された発表原稿あるいは録音音声をもとに書き起こされたものを、報告書の体裁を整えるために牧野真理子（文化遺産国際協力コンソーシアム・アソシエイトフェロー）が加筆・修正を行なった。各報告で使用した写真のうち、出典の記載のないものはすべて発表者の提供による。

目次

開会挨拶・趣旨説明	3
青木 繁夫（文化遺産国際協力コンソーシアム 副会長／東京文化財研究所 名誉研究員）	
基調講演「国際社会における文化遺産の保護と活用」	6
青柳 正規（文化遺産国際協力コンソーシアム 会長／東京大学 名誉教授）	
講演1「カンボジア和平と世界遺産アンコールの25年－人材養成のあゆみ－」	12
丸井 雅子（上智大学総合グローバル学部総合グローバル学科 教授）	
講演2「世界遺産ナスカの地上絵に関する保護活動と学術研究」	22
坂井 正人（山形大学学術研究院 教授／山形大学ナスカ研究所 副所長）	
講演3「エジプトでの文化遺産の有効活用に向けて －大エジプト博物館への国際協力の現場から－」	26
荒 仁（国際協力機構 社会基盤・平和構築部 都市・地域開発グループ長）	
講演4「岐路に立つパーミヤーン文化遺産の保護－未来へ伝えるために－」	32
山内 和也（帝京大学文化財研究所 教授）	
パネルディスカッション「日本の国際協力の課題と展望」	42
松田 陽（東京大学大学院人文社会系研究科 准教授） 丸井 雅子、坂井 正人、荒 仁、山内 和也	
閉会挨拶	58
岡田 保良（文化遺産国際協力コンソーシアム副会長／国士舘大学イラク古代文化研究所 教授）	



国際社会における 文化遺産の 保護と活用

青柳 正規

文化遺産国際協力コンソーシアム 会長／東京大学 名誉教授

第二次世界大戦で大きな被害を受けた都市や遺跡あるいは動産文化財をいかに修復・復元するかはそれぞれの国の戦後社会において大きな課題でしたが、各国の伝統や社会的な枠組みのもとでできる限り被害を被る前の状態に戻す努力が繰り返されてきました。そのような中で、大戦後、文化財保護の国際的な協力事業の嚆矢となったのが、エジプトのアスワン・ハイ・ダム建設に伴って水没する可能性のあったアブ・シンベル神殿を丘の上に移すという大事業でした。この事業が成功裡に終わったことが、UNESCOの「世界遺産」を生むきっかけになりました。例え巨額の費用がかかる文化財保護事業であっても、多くの国々が協力すれば可能となることが分かったからです。その後、あまり知られていませんが、IBMが、今と比べ性能は良くありませんでしたが、断片化している壁画を一点一点写真に撮り、それをコンピューターで形状認識をさせ、壁画を復元するという事業も行われました。これも国際的な協力事業の一つです。

しかし、「世界遺産」に関する合意が形成されつつあったとき、アメリカのニクソン大統領が、文化遺産だけではアメリカは国際協力の枠外になってしまうということで、自然遺産も世界遺産にすべきであると主張しました。その結果、1972年から文化遺産と自然遺産が世界遺産になることになりました。このことを考えると、ニクソンは大変見通しの利いた政治家だったと思います。ウォーターゲート事件で失脚しましたが、戦後政治家の中で大変優秀な政治家であり、また大変な勉強家でもありました。彼は『指導者とは』という著書で世界を動かした100人の政治家を書いています。残念ながら、日本人は1人も出てきません。吉田茂がほんの少し触れられています、それ以外には誰も出てきません。

しかし、その当時から我が国は、昭和24年1月26日に法隆寺の金堂が焼け、その結果として文化財保護法が制定されたように、文化財の保存、保護には大変敏感な国民であったと思われます。今でも皆さん、奈良に行けばお分かりのとおり、奈良時代の初め、まだ仏教が伝わって恐らく1世紀ぐらいしかたっていない頃に、あれだけ見事な伽藍を持つ法隆寺という寺院を造ったことは、世界的に見ても驚嘆に値することだと思います。それと同時に、あの金堂に描かれた壁画は驚きとしかいいようのないほど素晴らしいものです。それほどに繊細で芸術的な資



1944年大連生まれ。古代ギリシャ・ローマ美術史研究の第一人者として、40年以上にわたり、地中海遺跡の発掘調査を続けている。1967年東京大学文学部美術史学科卒業後、1969-1972年ローマ大学に留学、古代ローマ美術史・考古学を学ぶ。文学博士。東京大学文学部長、同副学長を経て、国立西洋美術館長、独立行政法人国立美術館理事長、文化庁長官を歴任。東京大学名誉教授。山梨県立美術館館長、東京藝術大学特任教授。日本学士院会員。2011年NHK放送文化賞受賞、2017年瑞宝重光章受章。2018年4月より文化遺産国際協力コンソーシアム第3代会長に就任。

は、ある地域が、ある国が、何か国かで組んで、あるいは国際機関が担当する場合があります。

順不同になりますが、一つ私が関与したものとしては、日本とイタリアが、第3国の文化財の保存修復をしていくために今から10年程前に結んだ文化協定があります。ちょうどその頃、私の友人で、つい最近までICCROMの所長をしていたステファノ・デ・カーロ氏が、向こうの文化財省の考古局長をしていました。それから、もともと法学部出身ですが、考古学の造詣が非常に深いジュセッペ・プロイエッティという人が、当時、研究協力局長をしていました。後に、彼は文化財省の次官になります。

その2人と話したときに、日伊はお互いに長所短所があるので、併せていろいろすればもっと大きなことができるという話しになりました。そして、文化庁もその頃、国際化の中で、国際的な協力事業をしていこうという機運もあったので、2人に日本に来てもらいました。そして具体的に、例えばインドで、あるいはアフガニスタンで、あるいは、タイでの文化財の保存修復等に、日伊で協力して行っているのではないかと、その手始めに、もし協定が結ばれたら、インドのアジャンターの壁画修復を当時イタリアが行っていましたが、インド側関係者とイタリアチームがうまくいっていなかったもので、それを日本に譲るから、継続して行ってくれと提案されました。それを具体化しようということで協定を結びました。そのアジャンターの修復事業自体はインド側が自分たちでできるからと言って、結局は実現しませんでした。

そのときになぜイタリアと日本がそのような協定を結べたかという、その前にイラク戦争があって、イラク国立博物館が略奪されたり、あるいはいろいろな遺跡が痛めつけられたりして、戦争が終わったときに、すぐにどうにかしなくてはいけないことになりました。このときに、イタリア側は戦争が終わったという宣言が出てから、確か2週間たたないうちに、国立の中央修復研究所というものがありますが、その職員がすぐ出掛けました。そして、イタリアの次に専門家を派遣したのが日本です。その次に、UNESCOがミッションを送ってくれたのですが、2カ月後か3カ月後のことでした。そのときに我々は、一刻を争う緊急事態の場合、国際機関が行動を起こすまでにはかなりの時間がかかるということを知りました。だからイラク対日本、

イラク対イタリアという形で行えば、そして、そこに出掛けていくイタリアと日本が前もって協定を結んでいれば、非常に有効な保護、修復の手当てができるのではないかと両方で考えたのです。それを形にしようということで、協定にまで進行していきました。朝日の有楽町マリオンで開催した記念シンポジウムではプロイエッティ氏と、平山郁夫先生がビデオレターで参加し、その後、先ほどお話になったコンソーシアム副会長の青木先生、あるいは、中央研究所でずっと中国で文化財外交の先兵として働いたデ・ミケーレ氏という修復家が出たり、その後の討論会では私が司会をしたりしました。それを懐かしく思い出していました。そういう国と国の協定、それもイタリアと日本が組んで、第3国を支援するというシステムもあります。

もう一つ事例を挙げておきます。1960年代後半から、あるいはその少し前から、西ドイツが日本と同じように奇跡の復興を遂げ始めていました。その復興を手助けするためにトルコから大勢の、外国人労働者が、建設現場を中心に移住してきて、西ドイツの復興を助けていました。しかし、あまりにも増えて、例えば、彼らは公立学校だと弁当を持って行かなければならないのですが、ミッションスクールだと学校から昼食が出るので、例えばミュンヘンのキリスト教系の小学生、中学校に自分たちトルコ人の子弟を入れます。それが、ある一定の数になると、キリスト教徒の学校でありながら、自分たちはイスラム教徒だから、イスラム教の授業もしてくれとキリスト教の先生に頼みます。ミッションスクールの先生たちは宗教を大切にするので、イスタンブールなりアンカラなりから、ちゃんとイスラム教を教える先生を呼んで、ミッションスクールの中でイスラム教徒を教えるという、今思うと寛容な時代であったと思います。そのような無理なことも実現していた時代もあったのです。

しかし、あまりにもトルコ人が増えたので、トルコからの労働者の入国をストップしてしまったために、確か1967～1968年からだと思いますが、トルコでは、ドイツ製品のボイコット運動が始まります。そのときの唯一の例外が、フォルクスワーゲンの車でした。なぜ外したかという、フォルクスワーゲン財団がトルコのいろいろな遺跡の保存修復、そして、それが観光資源になるように援助を行っていました。このフォルクスワーゲン財団は昔

からあったのではなくて、1962年前後に設立されたと思います。今でも素晴らしい活動をしている財団です。そういうことがあったからトルコ人は、フォルクスワーゲンだけは、ドイツ製品ではあるけれど、不買運動の対象から除こうということをしました。そういう意味では、ちょうどアメリカがアフガニスタンやイラクで空から爆弾を落として、そして、地上では国境のない医師団などをはじめ、いろいろな所でアメリカ人が自分の国が落とした爆弾で負傷した人々を助ける、そういう複雑な国際関係がその頃からじわじわと出始めていました。国というものがオールマイティーではないことを示す兆候が、国際社会の中では出て来始めたということだと思われま

それから、その少し後ですが、日本がようやく経済的に安定したというか、繁栄する状況になった頃から、東南アジアへの資金援助というものが始まり、現在ちょうど中国が様々な地域で行っているのと同じように、日本が中核として活動していました。様々な国に無償援助、あるいは有償援助を行っていました。文化財の中で忘れてはならないのは、タイのアユタヤという、バンコクのちょっと北側、アユタヤ王朝が14世紀から18世紀頃まで栄えていた所ですが、遺跡の調査研究だけではなくて、保存修復事業と、それからアユタヤ歴史研究センター、ちょっと名前はあやふやですが、博物館のようなものを造りました。このセンターのほうは、確か無償援助です。アユタヤ全体の修復事業は有償援助でしたが、それによってかなり整備され、完了後には大変な数の観光客が現地を訪れるようになりました。

そういう様々なことがある中で、私ども日本人として忘れられないのは、当時のUNESCOの事務局長になった松浦晃一郎氏です。その後日本から、世界遺産を守る、特にその世界遺産が危機に傾いているような所へ、整備のためにお金を出す必要があるのではないかとということで、「文化遺産保存日本信託基金」がUNESCOに設立されました。この基金は非常に良い仕事をしています。今までに50件ぐらいの資金援助をして、世界遺産になった遺跡等の保存に関しての必要な援助をしているということ、現地からは大変感謝されています。

先ほどの個人篤志家の話としては、平山郁夫先生が私財を出して、例えば、初期の敦煌莫高窟の保存に対して大変心を砕かれていました。その当時、も

ちろん敦煌莫高窟は、隋の頃から仏教の様々な資料が眠っている所として注目されていましたが、壁画の図像にしても大変重要な価値を有していました。しかし観光資源として経済的に活用されていなかったために、保存状態は危うい状況でした。そういう状況に対して、世界の、日本の、そして中国の目を開かせるような活動を平山先生は行いました。また、例えば大英博物館に対しては、大英博物館のすぐそばの旧銀行の建物の一部を、平山先生が買いあげ、それを大英博物館に寄付し、そこを平山スタジオということで、日本や中国美術の作品の修復ができるような畳式の空間に変えて、それが今でも活用されています。それ以外にも、いろいろな活動を先生はされています。最初に申し上げた個人の篤志事業のようなものも、この国際社会の中での文化財の保護という意味では、あるいは活用という意味では重要な役割をしています。

ですから、個人や組織、あるいは団体、国、国際機関など、様々なレベルで文化財の保護と活用に対する手当てが現在なされています。しかし、そのような大きな保護や活用があっても、現在、災害はどんどん激甚化しつつあります。そして、大変なスピードで、特にインターネットを介したもので、どんどん社会の構造自体も変わりつつあります。そういう変化が激しくなればなるほど、これまでに我々人類が行ってきた活動や、過去を最も具体的に物語ってくれる文化財の重要性が拡大しているし、その数も増加しています。

例えば日本でも、明治までは歴史時代と見なされていましたが、もはや大正は当然、昭和全体もが歴史時代の中に入りつつあります。それだけ歴史時代の中に入ってくると、その当時に造り出されたものも次々に文化財になってきています。膨大なものが猛烈なスピードで文化財化していく中で、我々はその部分を保存し、どの部分を「ごめんなさい」と言って、目をつむることができるのかどうか、今そのシステムが問われています。しかし、まだ十分にそのシステムが作り上げられていません。文化庁がこうした事態に対応可能な体制になっていないこともその原因の一つです。今、この急激な変化の中でこれまでの文化をどうきちんと残し、その文化の延長線上に我々の未来がどこにあるのかを見極めていく、その接点に我々はいるわけですから、現在すべき仕事は非常に増えています。特に文化庁には、

いわゆる各省が持っている直轄の研究所がありません。ですから、長期的、中期的な調査をする、あるいは変動の様相を数値化することもできません。そうであるにもかかわらず、京都と東京にわかれまして。私の計算では80人から100人の定員が増えれば、移転以前の仕事を継続できるとは思っていましたが、実際には20~30人しか増えていません。

そういうコントロールタワーが弱体化しつつある中で我々が注意しなければならないことは、地方と国を合わせると1100兆円近くの借金があるということです。これは全て日本人がお金を出した借金で、ギリシャなどとは違い外債に頼っているわけではないから、きれいな借金だといった言い訳をする人もたくさんいます。しかし借金は借金であるにもかかわらず、個人金融資産が15兆円を超えているので心配ないといっています。個人が苦勞して貯めたお金を国があてにしつつあるのです。しかも3.11のときの経済損失は14兆9000億円でした。今、計算され

ているものでは、東南海に地震が起これば大体225兆円、東京直下型地震が起これば95兆円の経済損失が生まれるであろうといわれています。95兆円とは、約1年間の国家予算とほぼ同じです。ですから、国もどうしようもないから、そのときには外債、借金して復興せざるを得ません。そうすると一挙に1100兆円というきれいな借金が、汚い借金に変わります。

そのことを考えつつも、やはり文化財は我々のレゾナントルであるし、将来の行くべき方向を示唆してくれるものだから、我々はしっかりとやらなければなりません。文化庁だけではなく、むしろ国民運動として、ナショナルトラストのような、あるいは国民の意識の中で、文化財を保存し、活用していく方策を考えなければなりません。そして、そのことを国際社会の中でも訴えなければならないのではないかと考えています。

カンボジア和平と世界遺産 アンコールの25年 —人材養成のあゆみ—

丸井 雅子

上智大学総合グローバル学部総合グローバル学科 教授

12

文化遺産国際協力のかたち



カンボジアとの関わり合いは1994年8月上智大学調査団のメンバーとしてバンテアイ・クデイの考古学調査に従事して以来。文部省派遣留学生としてプノンペン大学歴史学部へ留学（1995年10月-1997年7月）、引き続き王立芸術大学考古学部非常勤講師（1997年10月-1998年5月）。その後、シムリアブにて上智大学アンコール研修所（現、アジア人材養成研究センター）における専門人材養成を担当、2003年2月に帰国。上智大学嘱託講師等を経て2007年より現職。上智大学大学院外国語学研究所満期退学（2001年）。専門は、東南アジア考古学、カンボジア地域研究。遺跡観の系譜、文化遺産と景観保護の再検討、等が最近の関心テーマ。

はじめに

皆さま、こんにちは。只今ご紹介いただきました、上智大学の丸井と申します。私は、これから25分間でカンボジアのアンコール遺跡についてご紹介します。私自身は、上智大学の調査団で考古学の調査研究、そして主として考古学分野の人材養成を長らく担当してきました。私が調査団メンバーとして初めてカンボジアへ行ったのは1994年8月です。本日はこのような私自身の1994年以降の経験や知見に基づき「カンボジア和平と世界遺産アンコールの25年—人材養成のあゆみ」というテーマの発表を準備しています。これからお話する内容の多くが私自身の体験、特に考古学分野の調査と人材養成に関連するものが多くなっていることを最初にお断りしておきます。

では、最初にこちらの写真をご覧ください【**図1**】。これは、アンコール・ワットへ通じる大きな道路沿いに掲げられている看板です。何かというと、カンボジアのアンコール遺跡が1992年に世界遺産に登録され、2017年に25年を迎えました。そして、去年（2017年）12月から今年にかけて、その25年を祝うためのいろいろな行事が開かれています。この看板は25周年を記念し沿道に掲示されているものです。

世界遺産に登録されたアンコール遺跡の主要部分は、面積でいうと約400平方キロメートルです。9世紀初頭から15世紀中頃まで、現在のカンボジアの辺りに存在していたアンコール王朝時代に建造された石や焼成レンガを材料とする寺院建築あるいは宮



図1 アンコール遺跡の世界遺産登録25周年記念の看板
(シムリアブ市、2018年10月2日撮影、Choeun Vuthy氏提供)

殿、都市およびそれに伴う構造物などのことを広くアンコール遺跡、またはクメール寺院やクメール建築と呼んでいます。そうした一連の史跡群が1992年に世界文化遺産に登録されました。個別の遺跡として皆さまもよくご存じのアンコール・ワット、あるいはバイヨン、タ・プローム、プレア・カーンといった寺院がその中に含まれます。

本日私は、最初に少し煩雑になりますが、この世界遺産に登録された頃のカンボジアが、現代史の中でどのような状況であったのか（Ⅰ．現代史のなかのアンコール遺跡）、次にこうした現代史を踏まえた上でカンボジアの状況を振り返り（Ⅱ．文化遺産保存と国際協力）、最後に私が携わっている調査団による文化遺産保存に係るカンボジア人専門家養成（Ⅲ．人材養成）、という順番で話を進めます。

Ⅰ．現代史のなかのアンコール遺跡

1. カンボジア現代史

東南アジアにおけるカンボジアの位置を見ておきましょう【図2】。世界遺産アンコールが主題であるのに、なぜカンボジア現代史から始めなければならないのか。それは本日のシンポジウムの副題であ

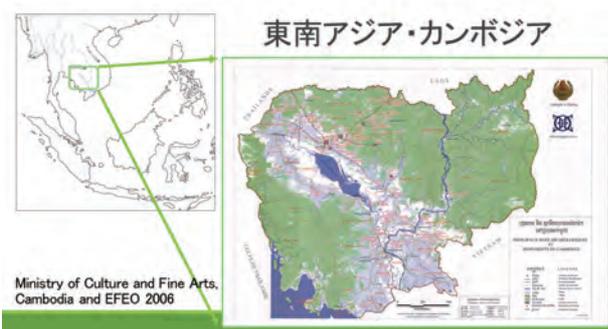


図2-1 東南アジアの中のカンボジア



図2-2 アンコール・ワット全景

る「日本の貢献」に強く関連します。この後すぐに私が説明するカンボジア内戦からの復興時に日本政府は外交上非常に重要な役割を果たし、カンボジア和平交渉への貢献は今も高く評価されています。そしてここで言及すべき点は、日本政府の貢献が政治分野だけではなく文化遺産保存分野へも及んだ、ということです。日本政府が、内戦復興時の国家再建にあたり“文化”も欠かすことのできない要素であることを認め、且つ具体的な国際協力の目的に“文化遺産”を据えた画期的な事例としてカンボジアのアンコール遺跡が位置付けられることは間違いないでしょう。そのような理由から、本日の発表ではやや煩雑となりますが、最初にカンボジア現代史を説明したく存じます。

19世紀後半カンボジアはフランスの保護国となり、いわゆる植民地体制の下に置かれます。第2次世界大戦、アジア太平洋戦争を経て、1953年にカンボジアはフランスから完全に独立します。その後、隣国ベトナムで起こっていたベトナム戦争の影響をカンボジアも非常に強く受け、そこに巻き込まれる形で、1970年にはクーデターが起こり、アメリカに支援されたロン・ノル政権（クメール共和国）が立ち上がります。しかし同時にそれに対抗する反政府勢力との内戦がずっと続き、1975年4月から1979年まではいわゆるポル・ポト政権下に置かれます。ポル・ポト政権は、それまでの宗教、文化、教育などを否定し、多くの虐殺を行ったことが明らかになっています。このポル・ポト政権（民主カンプチア）の時期、鎖国的な体制下にあったためにカンボジア以外の国では、当時、何がそこで起こっていたかをほとんど知ることができませんでした。

その後、ベトナムから軍隊がカンボジアに入り、1979年1月にベトナム軍がカンボジアに進攻し首都プノンペンに入ってきた時、ポル・ポト政権が首都を放棄して、ポル・ポト政権崩壊という流れにつながります。1979年、ベトナム軍が進攻して、カンボジアに新しい政権（カンプチア人民共和国）が樹立されます。ですが、ベトナム軍に後押しされた政権ということで、西側諸国あるいは国連でも長い間、この政権はカンボジアを代表するものとして認められませんでした。それは日本も一緒でした。ただ、いわゆる民間の団体は、カンボジアの国内の混乱で非常に生活の困難に直面している方たち、あるいは国外に難民として出ていった人たちへの支援を着々

と開始していきました。たとえば「難民を助ける会」、「若い難民を考える会」、「日本国際ボランティアセンター JVC」、「曹洞宗ボランティア会（現シャンティ国際ボランティア会）」、等の国際協力NGOがこの時期に設立され、今もカンボジアの様々な分野で活動されています。

2. 和平交渉における日本政府

さて話を戻します。日本政府は1980年代の後半から1990年代の初頭にかけて、カンボジア国内の異なる政治的な派閥の和解へ向けての交渉に非常に力を尽くしました。この時期の日本政府の外交政策は、後にカンボジアが和平を取り戻し王国が再建された後、再び国王の座についたシハヌークが、日本政府のことを「誠実なる仲介者」と評価しています。我々としては大変ありがたいこと、と素直にシハヌーク国王へ且つ日本政府へも感謝の気持ちが湧きます。日本政府としての和平交渉の姿勢が、人と人（カンボジアのいろいろな派閥の人たち）との関係を重視し、個別に慎重な交渉を進めていったものであったところが評価されたのでしょう。今川幸雄さん（1950年代後半からカンボジアで外交官として活躍、カンボジア語とフランス語を駆使し和平交渉にも尽力）に代表される日本の外交官の存在と働きが、シハヌークという国王からの信頼を強く得ていたことなども「誠実なる仲介者」という評価を得たと考えられます。

日本は、1989年の7月から8月にかけてパリで開催された和平会議の共同議長を務めました。このような外国の和平会議や和平交渉に日本が議長として登場したのは第二次世界大戦後、これが初めてのことでした。

こうした経過をたどって1992年から1993年、国連が国際連合カンボジア暫定統治機構UNTACを設置し国連平和維持活動PKOが開始されます。日本も初めてPKOに参加、自衛隊や文民警察を派遣します。1993年5月に総選挙が無事に実施されますが、このPKO参加に伴って国連ボランティアとして選挙準備活動に従事されていた中田厚仁さん、また文民警察として派遣された高田晴行警視の二人が命を落とされています。決して我々はこのことを忘れてはいけません。

こうした和平交渉や平和構築活動の一方で、日本政府は文化遺産保護も一つの重要な外交政策として

取り組んでいました。1993年10月、このとき既にカンボジアのアンコール遺跡は世界遺産に登録されていましたが、東京で第1回アンコール遺跡救済国際会議が開催されます。このとき、現在まで続くアンコール遺跡保存の体制に関するアピールなどが打ち出されました。その一つ「アンコール遺跡保存修復国際調整委員会ICC-Angkor」です。年2回カンボジアでアンコール遺跡保存に関する国際調整委員会を開催すること、そして委員会運営において日本がユネスコ信託基金を出すこと、またその共同議長をフランスと日本が務めることなどが1993年10月の東京会議で決まりました。現在もその委員会は存続しています【図3】。また、世界遺産に登録された後、1997年から1998年にかけては、JICAが世界遺産に登録されたアンコール遺跡群の主要地域の地形図作成を請け負い、地図が作成され、カンボジア政府に渡されています。このように先ほどの国際調整委員会（体制としてアンコール遺跡をどのように国際協力ですべて守っていくのかということ）、もう一つはこのJICAの地形図（今、実際に調査している我々にとっても非常に役に立つ基礎情報）、こうしたものを日本政府が提供しているという事実や実績は、心強いものです。

II. 文化遺産保存と国際協力

1. 日本の諸組織

ここから文化遺産保存と国際協力の話に変わります。日本の関係のチームで、どのような事業が行われているかを写真で、簡単にご紹介していきます。まず、奈良文化財研究所です。1993年から協力事業を開始しています。現在は、アンコール遺跡群のアンコール・トム都城跡の中にある西トップという寺



図3 ICC-Angkorの様子（2014年12月）

院で、遺跡の修復保存事業と調査研究を展開しています。これはカンボジアの政府の機関との共同調査です。このように西トップの崩壊の危険がある祠堂の解体、そして、それを組み直す事業と調査が進められています。西トップ寺院の祠堂解体に伴って、地下部分を発掘したところ、他では類を見ないような、れんがで囲った大規模な遺構が見つかったということです。金や銀の製品などが鎮壇具のような出土資料が報告されています【図4】。

日本国政府アンコール遺跡救済チームJASAは、アンコール・ワットやバイヨンなどで経蔵の修復事業、マスタープランの作成などを行っています【図5】。そして、東京文化財研究所です。主にタ・ネイ遺跡という所の保存対策の調査研究をされています。これは発掘調査の様子をドローンで撮影したものを提供していただきました【図6】。また測量研修などを、各機関のカンボジア人の若手研究者を対象に実施されています。



図4 西トップ（奈良文化財研究所提供）



図5 バイヨン

次に私が所属する上智大学のチームです。チームの調査団長は歴史学者の石澤良昭で、学生時代1960年に初めてカンボジアへ行きました。その後カンボジア古代史研究の道を歩みますが、ポル・ポト政権下は現地調査へ入ることが出来ませんでした。1980年7月末にアンコール遺跡を再度訪問し、遺跡修復保存を国際協力で支援するべきと確信し、その理念としては、カンボジア人によるカンボジアの文化遺産保存と復興を掲げました。その後調査団を組織し、1991年8月にはプノンペンにある王立芸術大学の考古学部と建築学部の学生を対象に、文化遺産に関する集中講義を実施しました【図7、8】。これは、当時芸術大学で専門科目を教えるカ



図6-1 タ・ネイ（東京文化財研究所提供）

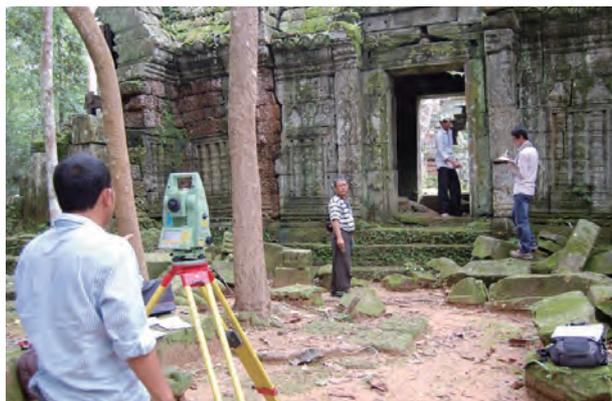


図6-2 タ・ネイ（東京文化財研究所提供）



図7 1991年8月実施、王立芸術大学における集中講義（中尾芳治氏提供）

リキュラムがほとんどなかった、さらに教員不足の実情が報告され、カリキュラムを「集中講義でもいいので、何か展開してくれないか」というカンボジア政府からの要請の下で行われた講義です。首都プノンペンにある大学キャンパスで講義をした後、選抜された何人かの学生を遺跡があるシアマリアブに連れて行き、現場実習も実施しています【図9】。



図8 1991年8月実施、王立芸術大学における集中講義
(中尾芳治氏提供)

上智大学として手掛けている遺跡修復については、アンコール・ワット西参道修復事業をご紹介します【図10、11、12】。この遺跡修復に関係する専門家の技術交流、研修などにおいては、国際交流基金からのご支援をいただいています【図13、14】。



図11 第1期工事（1997-2007年）の様子



図9 1991年8月実施、バンテアイ・クデイにおける現場実習
(中尾芳治氏提供)



図12 第2期工事（2016年-）の様子



図10 上智大学によるアンコール・ワット西参道修復事業



図13 第2期工事における専門家交流（国際交流基金アジア・文化創造協働プロジェクト2015-2017年）

III. 人材養成（上智大学の活動を中心に）

1. カンボジア人専門家養成（学位取得の目的）

駆け足になりますが、人材養成についてご紹介します。上智大学では1996年に現地シアムリアプの遺跡に近い所に、センターを建造し、この場所を得たことで、本格的な我々の活動が開始されます

【図15】。先ほどのプノンペンの芸術大学で集中講



図14 第2期工事における専門家交流（国際交流基金アジア・文化創造協働プロジェクト2015-2017年）



図15 1996年に完成した上智大学アジア人材養成研究センター（シアムリアプ市）



図16 バンテアイ・クデイにおける発掘実習の様子（2015年8月）

義や現場実習を受けてきた人たちの中には日本へ留学し、修士号や博士号を取得した人もいます。彼らが上智大学に留学し学位を取得したのは、上智大学や我々に恩返ししてもらおうためではありません。よって学位取得後にカンボジアへ戻っても、上智大学として現地センタースタッフとして彼らを雇用しません。カンボジア政府のアプサラ機構や文化芸術省、王立芸術大学などにて、広く公的に彼らが身に着けた知識や学問を活かして社会へ貢献してもらいたいと我々は願い、そのことを彼らには伝えていきます。

2. 学生研修

近年実施している、芸術大学学生を対象とした学生研修について説明します。

現場実習【図16、17】、そして特別講義【図18、19、20】の様子です。先ほども紹介した上智大学のセンターで、昼間は現場で遺跡の調査、午後はこうした建物の中で特別講義や、室内での実習などが



図17 バンテアイ・クデイにおける測量実習の様子（2013年8月）



図18 特別講義の様子（2014年8月）

行われています。例えば今年（2018年）8月にも、3週間ほどこうした研修を行いました。今年、実習の技術的な直接の指導、そして特別講義を16名の方にお願いましたが、そのうち13名はカンボジアの人たち、芸術大学の卒業生です。調査団が研修を開始した当初、1991年の頃は講師のほとんど、9割が外国から来た人たちでした。今、我々のこの実習では、その指導者として担当してくれているのは、皆、カンボジアの人たちです【図21】。



図19 特別講義の様子（2018年8月）

3. 文化遺産教育

最後に、文化遺産教育についてぜひ紹介させていただきます。我々が文化遺産教育と呼んでいるものは、1999年、バンテアイ・クデイでの発掘調査の後、初めて実施したいわゆる現地説明会にさかのぼります。これは日本で考古学をしている人たちが、普通、日本の現場で行うような発掘現場の公開、普及活動としての現地説明会をカンボジアでもぜひ実施したいということで、当時、一緒に調査していたカ



図22-1 初めての現地説明会（1999年2月）



図20 特別講義の様子（2018年8月）

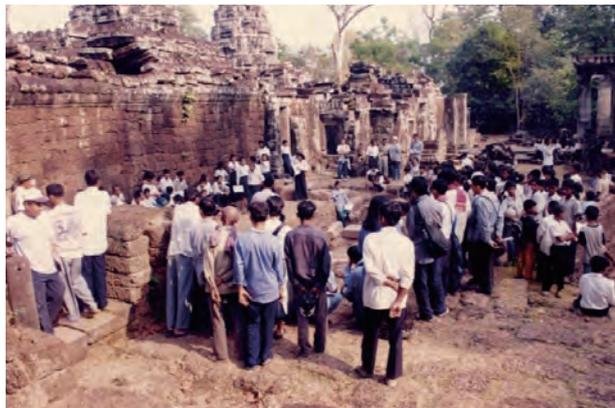


図22-2 バンテアイ・クデイ発掘現場における現地説明会（2000年3月）

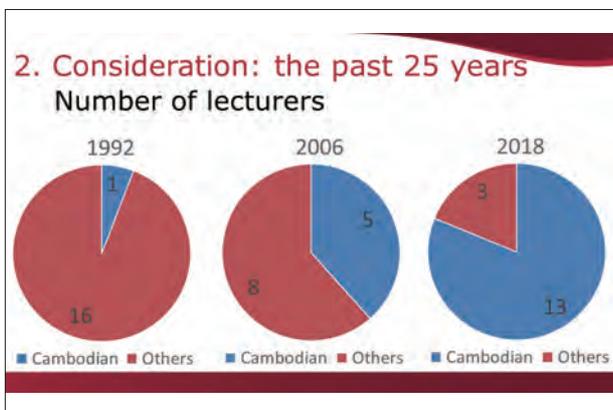


図21 上智大学主催学生研修のカンボジア出身指導者数の推移



図22-3 情報共有を目的とする現地説明会

ンボジアの人たちに説明し、企画することとなりました。全て説明はカンボジア人の若い研究者、学生たちがカンボジア語で行います。

この現地説明会は、専門家が遺跡を調査研究の対象とし、そこで得られた成果や情報を地域社会へ公開、共有するという活動です【図22】。こうした現地説明会を企画する一方で、バンテアイ・クデイという我々が調査している遺跡が、普段から観光客が訪問する他、カンボジアの人が儀礼を執り行ったり、あるいは近くの子どもたちがお土産を売りに来たり、村の人が境内の仏像をお参りに来たりする場でもあり、そうした遺跡を持つ多様な価値にもっと目を向けるべきだと、いつしか考えるようになりました。では、地域社会がどのように、この遺跡を考えているのかをもっと知ろう、理解しよう、そのためには何が必要なのかということです。1998年、宗教学法人真如苑のご支援をいただいて、遺跡や歴史にまつわる言い伝え（口頭伝承）の調査に取り組み、収集できた話を幾つかまとめて絵本を作成して小学校に配ることも行いました。

また、2011年には日本政府草の根文化無償資金協力による資金援助を頂いて、バンテアイ・クデイの中に文化遺産教育センターを造りました【図23】。日本語で“センター”というと、すごい建物のような気がしますが、壁も窓などもない木の小屋で、上に屋根が掛かっているだけです。草の根文化無償で建てていただきましたが、こんなに素朴な建物でも、十分に活用できるんだという例でご紹介したいです。屋根がある所にパネルを展示し、ここを一つ、雨宿りあるいは日よけの場所として、現地説明会などを行うことが今、進んでいます。その一つが「村の人との対話の会」ということで、今日は口頭だけの説明で非常に分かりにくくて恐縮ですが、昔話の収集だけではなく、現代生きてきた村の人たちが、どういう記憶を持って遺跡との関係を築いてきたのか、それを、ぜひ我々は知ろうということです。つまり、オーラルヒストリーを知ることが大事ではないかということで、遺跡の近くに住む年配の方にお話を聞く「対話の会」は、遺跡と共に生きてきた“小さな民”の声に気づく時間です。その話を聞



図23 背後に見える小屋が2011年に建設された文化遺産教育センター



図25 対話の会（2014年8月）



図24 文化遺産教育センターにおける活動



図26 「遺跡」の多様な価値を理解する

くのは、研究者が聞くだけではなく、都会から来た大学生たち、あるいは村の若い人たちも一緒に交えて、この文化遺産教育センターでお話を聞いたり、対話する時間を最近、持つようになりました【図24、25、26】。

IV. まとめにかえて

(カンボジア＝アンコール・モデルの発信)

今まで我々は、芸術大学で集中講義を開始した1991年から数えると30数年間活動をしてきて、カンボジアの人たちの人材育成、体制づくりに苦心してきました。しかしそれは確実に実を結んでいます。それがだんだん育ってきたということで、カンボジア（＝アンコール）モデルとして、発信、交流事業も開始しました。今、文化庁の国際協力拠点交流事業の支援、および国際交流基金の支援をいただき、上智大学が実施している事業にはカンボジア国内の超組織・省庁の専門家が集い、さらにカンボジア国外はメコン流域諸国の専門家、あるいはASEAN諸国の専門家が合流しています【図27、28】。

まとめになります。文化遺産保存の国際協力、国際貢献という点から見ると、カンボジアは非常に良い例を我々に提示してくれていると考えられます。特に日本がカンボジア和平交渉において果たした役割は、文化遺産保存と両輪で進められたことがカン



図28 カンボジアモデルの発信と交流事業（国際交流基金事業）

ボジアからの大きなゆるぎない信頼を得ることにつながっています。もちろん、政府としてのカンボジアへの関わり合いの前段階には、NGOの方たちの活躍という下地がありました。民間の草の根レベルでもカンボジアの人々から厚い信頼を得ていたのです。文化遺産保存の事業も障壁が低い形で入り込めるようになったかと思います。未来の文化遺産保護国際協力は、見つめるべき対象は決して保護すべき「モノ」だけではなく、「モノ」を取り巻く諸要素（歴史、文化、人びとの営み）を考慮し、理解と敬意を持つことが規範となると予測されます。カンボジア、アンコール遺跡での経験はこうしたことを我々に訴えています。

カンボジアの例はただカンボジアのものだけではなく、もちろん、いろいろな各国地域固有の事情を考慮すべきですが、これを一つのモデルとして他の東南アジア、あるいは他の地域へ発信できるものとなりつつあります。専門家同士、情報や経験を共有するためのネットワークの拠点に、カンボジアのアンコールが将来の拠点になっていくことでしょう。



図27-1

図27-1、2 カンボジアモデルの発信と交流事業（文化庁事業）



図27-2

世界遺産ナスカの地上絵 に関する保護活動と 学術研究

坂井 正人

山形大学学術研究院 教授／山形大学ナスカ研究所 副所長

現行のペルーの紙幣には、UNESCOの世界遺産として登録された遺跡が描かれています。ほぼ全ての新札に世界遺産が描かれるようになったのは2011年からです。それ以前は、近現代の建物や飛行機などが描かれていました。ただし、世界遺産「ナスカの地上絵」は、紙幣ではなくて硬貨（2ソーレス、5ソーレス）に描かれています。ペルーの人たちは毎日、世界遺産の絵柄の紙幣や硬貨を使って買い物をしていることとなります。

ペルー国内には世界遺産が12個ありますが、そのうち8つは先スペイン期の考古遺跡です。残りは自然遺産やスペイン植民地時代の建物です。ペルーの世界遺産の大部分が先スペイン期の遺跡だということになります。このことは、現代のペルー人にとって、インカ帝国をはじめとする先スペイン期の社会が自国の歴史にとって重要であると認識されていることを示しています。また紙幣や硬貨は、自己を認識する機会を、現代のペルー人に与えていることとなります。ペルーの人たちは、先スペイン期の考古遺跡を世界遺産として登録するとともに、通貨に描くことによって、自画像の一部として位置付けているのではないのでしょうか。

現代ペルー人の自画像の一部を構成する先スペイン期の考古遺跡のうち、ここでは世界遺産「ナスカの地上絵」を取り上げ、学術調査と保護活動について注目したいと思います。

ナスカの地上絵が発見されたのは1920年代です。発見されたのは、直線タイプの地上絵です。飛行中のパイロットが見つけたのではなく、ナスカ台地付近にあった先スペイン期の墓を調査していた考古学者によって発見されました。その後、1940年代以降にハチドリやサルなど、さまざまな動物の地上絵が見つかりましたが、その大部分は地上調査によって発見されました。動物の地上絵の発見に伴い、地上絵の保護に対して社会的な関心が高まりました。そして、1980年代になると、欧米の研究者による本格的な学術調査が行われました。気球や飛行機から撮影された写真を利用するとともに、ナスカ台地の地上調査が実施されました。この調査によって、地上絵に関する理解が画期的に進みました。しかし、ナスカ台地があまりにも広大なため、本格的な地上絵の分布図を作成することができませんでした。そこで、どのような地上絵がどこに、いくつ分布しているのか、という疑問には十分に答えられま



1963年千葉市生まれ。1996年東京大学大学院総合文化研究科博士課程満期退学。同年山形大学人文学部助教授、2009年山形大学人文学部教授。2013年同学部附属ナスカ研究所副所長。2018年山形大学ナスカ研究所副所長。専門は文化人類学、アンデス考古学。1989年よりペルー共和国の考古遺跡で発掘調査に従事し、2004年にナスカ地上絵に関する学際的な研究調査を開始した。著書・編著にReyes, Estrellas y Cerros en Chimor.(Editorial Horizonte)、『ナスカ地上絵の新展開』（山形大学出版会）、『ラテンアメリカ』（朝倉書店）などがある。

せんでした。地上絵の分布図を作成するためには、ナスカ台地全域の航空写真を撮影する必要がありますが、膨大な費用がかかるので断念せざるを得なかったのです。

その後、1993年にナスカの地上絵はUNESCOの世界遺産に登録されました。世界遺産に登録された後、ペルー政府は保護計画を策定しました。南北50キロ、東西60キロの広大な範囲を保護地区にしました。ただし、あまりにも広いので、十分に管理することが困難なようです。保護地区内では開発を規制する法律ができたにもかかわらず、違法に家を建てたり、地上絵を破壊したりするという事件が度々起こり、社会問題になりました。

山形大学でナスカ研究が始まったのは2004年です。山形大学に所属する考古人類学、環境地理学、認知心理学、情報科学の専門家が集まって、ナスカの地上絵に関する共同研究を開始しました。山形大学の重点プロジェクトに認定され、その後、現地に研究所を設立しました【図1】。この研究所には2名の専任教員が常勤し、現地調査と大学院教育を実施しています。

山形大学の共同研究では、まず人工衛星から撮影されたナスカ台地の画像を入手しました。人工衛星画像は、今ではGoogle Earth等で簡単に入手できますが、2004年の段階では地上絵研究に使えるGoogle Earthのサービスはありませんでした。

入手した人工衛星画像には、ハチドリやクモなどの動物の地上絵がはっきりと写っています。この画像を精査して、そこに写っている地上絵を抜き出すことによって、地上絵の分布図の作成に着手しました。当初1年程度で終わると考えていたのですが、



図1 山形大学ナスカ研究所（ペルー共和国ナスカ市）

この作業には約5年もかかりました。新しく作成した地上絵の分布図を、世界遺産に登録されたときにペルー政府が作成した分布図と比較してみたところ、ナスカ台地に新たな地上絵が存在することが判明しました。そこで、人工衛星の画像を利用すれば、これまでにない画期的な研究ができるだろうという見通しが得られました。

人工衛星から撮影された画像に写っている地上絵を、PC上で見ているだけでは、これらの地上絵の時期は分かりません。地上絵が使われた時期を把握するためには、ナスカ台地における現地調査が不可欠です。現地調査によって、直線の地上絵の付近に土器などの考古遺物が大量に分布していることが把握できました。これらの考古遺物を分析することによって、地上絵が使われた時期を想定することが可能です。分析の結果、紀元前1世紀から紀元16世紀までのさまざまな時期の土器が、直線の地上絵の近くに分布していることが判明しました。これは新しい知見です。地上絵の年代について欧米の研究者による論争がありましたが、我々の研究によって地上絵の年代が1500年以上にもわたることが確定しました。

ナスカ台地で現地調査を実施したところ、人工衛星画像には写っていない人間や動物などの新しい地上絵が次々と見つかりました。その多くは規模が小さく、黒い面と白い面を組み合わせで描かれているのが特徴です。また斜面に描かれているため、その図柄を地上からでも容易に把握することができます。「人間の首級」【図2】、「人間の首を切断してい



図2 「人間の首級」の地上絵（山形大学調査団2011年）

る場面」【図3】、「舌を伸ばした動物」【図4】、「ラクダ科動物」【図5、6】などの図柄が確認できています。

「人間の首級」は、地上絵で描かれるだけでなく、ナスカ台地の近くにあるカワチ神殿から実物が出土しています。この首級には穴が開けられ、ロープが付けられています。ロープが付いた「人間の首級」は「人間の首を切断している場面」の地上絵にも登場します。この地上絵では、向かって右側に首が切断される場面が描かれ、左側に切断された首級をもつ人物が描かれています。これらの地上絵の制作年代は、ハチドリやサルなどの大型の地上絵よりも古いナスカ早期（紀元前100～紀元後100年頃）だと考えています。「人間の首を切断している場面」の地上絵はナスカ台地の中心部近くに分布していますが、そのすぐ近くに「舌を伸ばした動物」の地上絵が発見されました。この地上絵は全長約30メートルあります。描かれているのは実在の動物ではなく、当時の土器にしばしば描かれている空想上の動物です。

「ラクダ科動物」のリヤマと思われる地上絵が、ナスカ市街地から北に約1キロ離れた場所に集中的に分布しているのを発見しました。少なくとも40点も

の動物の地上絵が確認できています。劣化が著しいためよく見えませんが、早朝もしくは夕方に行けば多少なりともその形を識別することができます。

これらの地上絵はナスカ市街地付近に位置するにもかかわらず、あまり破壊されていません。一方、ナスカ市街地の南に分布する地上絵は、宅地や農地の拡大に伴い存亡の危機に瀕していることを、山形大学の学生が卒業論文で明らかにしました。この卒業論文では、地上絵の破壊状況を理解するため、人工衛星画像を使って、ナスカ市街地周辺の地上絵の分布の変遷を把握することを試みました。その結果、ナスカ市街地の拡大は2010年頃から著しくなり、近年破壊が進んでいることが判明しました。

この卒業論文の成果をペルー文化省に報告して、今後の地上絵の保護活動について協議しました。その結果、ペルー文化省と山形大学の間で地上絵の保護のために学術協定が2015年に締結されることになりました。

この学術協定にもとづいて、現在取り組んでいるのは、前述の「ラクダ科動物」の地上絵の保護です。多少劣化していますが、40点以上もの地上絵が集中している地区は他にはありません。ただし、す

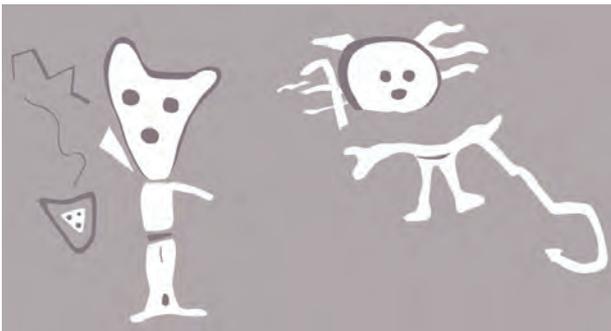


図3 「人間の首を切断している場面」の地上絵（山形大学調査団2013年）

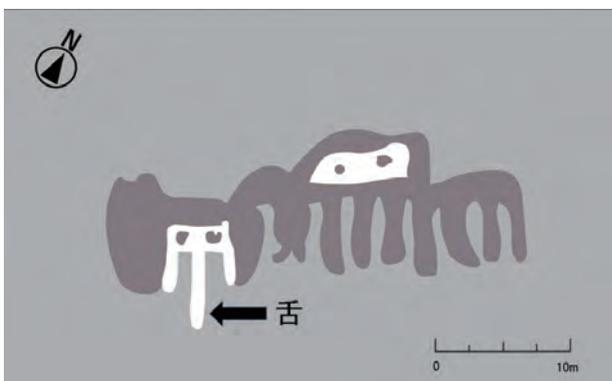


図4 「舌を伸ばした動物」の地上絵（山形大学調査団2016年）



図5 「ラクダ科動物」の地上絵（山形大学調査団2014年）画像処理済み



図6 「ラクダ科動物」の地上絵（山形大学調査団2015年）画像処理済み

ぐ近くに鉱山関係の作業場や農地があります。また市街地とは川で隔てられていますが、現在、橋が建設中です。この橋が完成すると、市街地から多くの人口が流入する可能性があります。そこでペルー文化省と相談して、保護地区を設定し、境界に標識を立てることになりました。またこの地区の遺跡公園化を進めました【図7】。



図7 「ラクダ科動物」の地上絵の遺跡公園化

遺跡公園化によって、地上絵の存在を地元社会に対してアピールすることをねらいました。地上絵の存在が地元で認知されることによって、保護活動に関心を持ってくれる人が増えることを期待しています。

すでに申し上げた通り、「ラクダ科動物」の地上絵は経年劣化のためよく見えません。そのため、これらの地上絵の存在は、山形大学が2014年に発表するまで地元社会ではほとんど知られていませんでした。不法な開発や市街地化から守るためには、その文化遺産としての価値を地域社会全体で共有してもらう必要があります。しかし、見ることができない地上絵は社会的なインパクトに欠け、保護の対象となりにくいのが現状です。そこで、地上絵の可視性を高めて、地域住民が日常的に見ることができる状態にすることは不可欠だと考えています。日本およびペルーの保存科学の専門家に協力していただき、オリジナルの地上絵を残した状態で、可視性の高い地上絵を実現することを目指しています。

エジプトでの文化遺産の有効活用に向けて

—大エジプト博物館への国際協力の現場から—

荒 仁

国際協力機構 社会基盤・平和構築部 都市・地域開発グループ長

他のご登壇者の方と異なり、学識経験者・研究者という立場ではなく、実際に国際協力のプロジェクトを運営する立場から『エジプトでの文化遺産の有効活用に向けて』について、話をさせていただきます。JICAの技術協力等の事業は、日本国内の専門家の方々のご協力なくしては成り立たない事業です。まず国際協力にさまざまな形でご支援、ご協力いただいていることに感謝いたします。

本日は、1.大エジプト博物館支援の全体像、2.技術協力プロジェクトでの具体的活動、3.技術協力プロジェクトの特徴、4.大エジプト博物館の研修の変遷、5.SDGと文化遺産保護・国際協力、6.JICAの最近の取組み、の6点について話をさせていただきます。

「1.大エジプト博物館支援の全体像」に関してですが、現在カイロのピラミッド地区に展示面積が5万㎡という世界最大規模の博物館を日本政府の円借款事業で建設中です。現在、カイロ中心部にツタンカーメンの黄金のマスク等が展示されている博物館があるのですが、規模が小さいこともあり、新しい博物館の整備が進められているものです。この事業

26

文化遺産国際協力のかたち



京都大学工学部建築学科卒業後、京都大学工学研究科にて修士号を取得。現在、独立行政法人国際協力機構（JICA）社会基盤・平和構築部都市・地域開発グループ長。大学院修了後、(株)三菱総合研究所勤務を経て国際協力事業団に入団し現在にいたる。JICAでは、マレーシア事務所、バングラデシュ事務所勤務の他、アジア、アフリカ等の開発途上国での都市・地域開発分野の協力プロジェクトに従事。



図1 大エジプト博物館 建設状況1

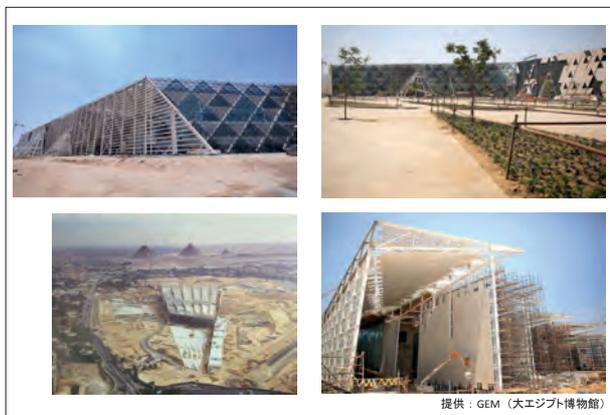


図2 大エジプト博物館 建設状況2

は遅れが生じておりましたが、現在、建設工事が進んでおり、具体的な建物の形が見えてきているところです。この博物館はピラミッド全体がよくわかるように設計されています。【図1、図2】

また博物館とあわせ保存修復センターも整備予定です。これは文化遺産保存の地域拠点を目指しています。建設費用は総額で1400億円ととても大きな事業です（円借款による協力は842億円）。いわゆるクフのピラミッドの隣接地域に建設中であり、完成の暁には、ピラミッドを観光する方がこの博物館を訪れ文化財への理解を深める、拠点となる可能性を持っている施設と考えています。

あわせて円借款でカイロ地下鉄4号線の建設を支援しています。この4号線の終点の駅がピラミッド地区にあり、博物館に行く駅、さらに、ピラミッド観光をスタートする駅になる予定なのですが、このような都市インフラも日本は支援しています。

この大エジプト博物館、文化財の重要性が第一の目的ですが、観光業がエジプト経済の主要な収入の一つでもあるので、これへの貢献も狙いの一つです。また、観光への貢献とともに、文化的アイデンティティーや雇用機会等への貢献も期待されている事業です。

「2.技術協力プロジェクトでの具体的活動」に関してです。この技術協力は、2008年から10年以上実施しています。保存修復能力の向上、博物館運営・展示能力の向上のために技術協力を実施しています。具体的には、東京藝術大学等の様々な学識経験者等、40人以上の日本人の専門家の方々に参加いただき、木製品や壁画等の文化財の調査、記録、移送、保存修復等の分野で技術協力を実施しています。

JICAで技術協力プロジェクトを実施する際に

は、上位目標とプロジェクト目標を設定しています。また、このプロジェクト目標を達成するために必要な成果を定めて、エジプト側のカウンターパートと共同で事業を実施しています。上位目標「GEM-CCがエジプトにおける文化財保存修復・研究の中心的機関として、遺物の保存修復活動が行われ、GEMの展示品が適正な状態で保存される。」を達成するために、このプロジェクトではこのGEM-CCが保存修復活動における高い技術、技能、経験を習得することをプロジェクト目標としています。

また、「成果1.対象遺物のドキュメンテーション、応急処置、梱包、移送が行われる」、「成果2.対象遺物の殺虫、診断分析が行われ、修復計画が策定される」、「成果3.対象遺物が保存修復され、展示計画に関する助言が行われる。」の成果に基づき活動を実施しています【図3】。

成果1に係る、具体的な活動の写真です【図4】。1.遺物の記録を取り、2.応急処置をし、3.梱包し、4.移送するという一連の流れになります。また、日本人の専門家の方々がエジプト人のカウンターパートと一緒に実施しています。

成果2に係る具体的な活動の写真です【図5】。1.分析をし、2.修復活動を行う、との流れになります。

成果3に係る具体的な活動の写真です【図6】。実際に保存修復した文化財を、記録を取るとともに対外発信し、展示計画についても、助言や提言を行っています。技術協力では、主に3つの活動形式があります。一つは、日本人の専門家の方々が現地に行き、実際に修復技術等の技術を教える、といった活動です。もう一つが研修です。これは日本、あるいは他の国々での研修を企画し、日本の東京文化財研



図3 技術協力プロジェクトの対象遺物



図4 成果1 調査記録⇒応急処置⇒梱包・移送

研究所等の様々な機関に受け入れていただき、日本の実際の取組を学んでもらいます。最後が、機材供与です。このような調査には、科学的調査が必要になります。科学調査に必要な機材をエジプト側に供与して活動を実施しています【図7】。

『安全な移送』に関するスライドです【図8】。防振パレット等を供与するとともに、モニタリング等も行っています。技術協力を行う際、日本人の専門家が現地で活動する際に、相手側がどう受け止めるだろうということを常に意識しています。自分たちの文化、特にこういう文化財だと、自分たちの文化に関わるものに、他の国の人間がいろいろと言うことをどう受け止めるのだろうか。これを考えた上で、どうすればお互いにいいチームワークができて、共同できるのだろうと考えて活動しています。協力関係、信頼関係の構築を第一に考えて活動しています。チームワークをどうつくっていくのか、あるいは学際的な協力の成果をどう高めていくのか、そのようなことを常に意識しながら活動しています【図9】。

この文化遺産の保全や保護の分野は「して見せ

ることがまだ有効に活用する分野です。日本人の専門家が行って、「こうする」、「これでどうだ」と示すことによって、相手側も「そうか」とうなずいて、一緒に活動するきっかけづくりがしやすい分野です。ですが、組織全体のマネジメントや展示計画については、やはりエジプト側にはエジプト側の考え方があります。それを、お互いに意見交換を行い、いいものにしていくためには、チームワークや協力関係が大前提にあると常々感じているところです。

10年間の協力ではデータベースを構築するとともに、100回以上の研修コースを実施してエジプト人の人材育成に努めています。予防保存、保存修復、保存科学等の分野で20以上のプログラムを実施しています。参加者も約2250人に達します【図10】。

『技術移転による発見』として、主に『個々の潜在能力の高さ』と『プライドの高さ』があげられます。現地に派遣されている専門家によると、エジプトの方々是个々の潜在能力が非常に高く、飲み込みが早いとのこと。応用力も高く、対象遺物以外の遺物のサイトからの移送にも、プロジェクトを通じて学んだ技術が応用されています。このように

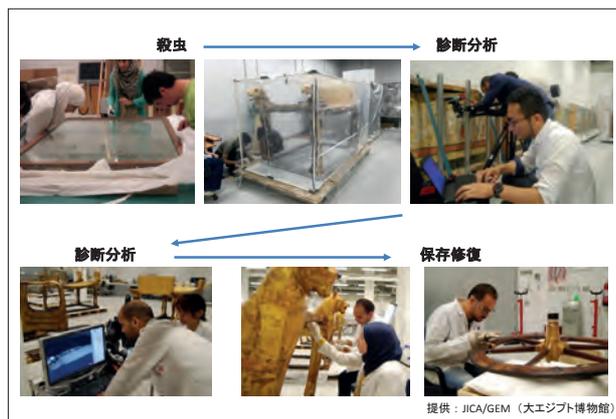


図5 成果2 殺虫、診断分析、修復計画策定

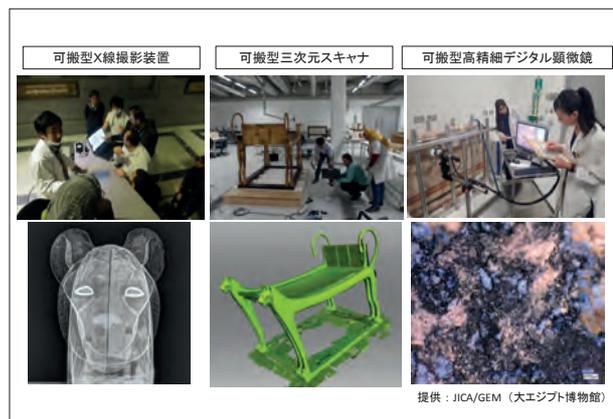


図7 科学的調査のための機材供与



図6 成果3 保存修復 ⇒ 報告書作成、対外発信 ⇒ 展示計画への助言

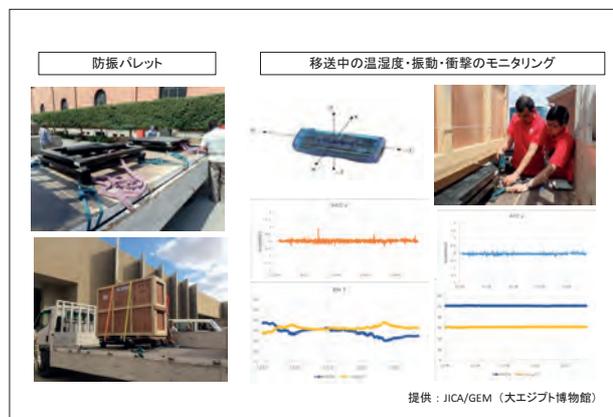


図8 安全な移送

人材が育成されているのは、非常にいいことだと思います。一方、『プライドの高さ』については、当初は「知っているか」と聞くと必ず「知っている」と「できるか」と聞くと「できる」と答えていたそうです。実際させるとあまりできない。これをどう教えていくのが、常に専門家が直面している課題です。技術協力では、ずっと日本人の専門家がいるわけではないので、将来的にはエジプト人自身がしっかりと行うことができるようになることを大事に考えます。ですが、プライドの高さから、エジプト人同士で教え合うこと、知識、技術の展開、このような動きが弱いことが課題として挙げられています。

博物館のプロジェクトに限らず、技術協力を実施していく際に常に心掛けていることですが、技術や哲学が将来にまで息づいていくためには、この技術のイロハを包括的にしっかりと伝えていくとともに、これらの取り組みを通じて自分たちのプロフェッショナルリズムの向上に結び付けていくことを常に意識し事業を行っています。国際会議での発表など、彼らに経験の場、発表の場、自分ができる、



図9 エジプト人・日本人専門家の協働作業



図10 大エジプト博物館の研修の変遷

しっかりと行っていることを自己認識させる場を盛り込んで、プロジェクトを実施しています。

『SDGと文化遺産』に関してです。SDGではゴール11が、「持続可能な都市と人間居住の構築」をゴールとしています。この中の11.4で、『世界文化遺産及び自然遺産の保全・開発制限取組を強化する』ことがあげられています。JICAでは、SDGの制定以降、2030年のSDGの達成に向けて、どう協力していくのか、どうアラインしていくのかを常に意識しています。文化遺産保護に係る国際協力もこの文脈で実施しています。

また、文化遺産をどう開発に結び付けていくかを考える際、観光や地域振興が重要な要素となります。SDGの8.9では、関連する目標が設定されていますし、SDGの12のBでも関連する目標が設定されており、これらも意識しながら、事業を実施していきたいと考えています。

最後に、JICAの最近の取り組みとして、ヨルダンのペトラ博物館建設計画の事例を紹介いたします【図11】。写真の上部が博物館を無償資金協力で整備中です。整備前の写真からもわかるように、無造作に放置されている遺物をしっかりと展示できるように協力を進めています。博物館の整備を通じて、しっかりと遺物が展示できるようになる、展示されていくことは重要です。JICAでは、さらに次を目指し、コミュニティ重視型の「ペトラ地域観光開発プロジェクト」を実施しています。地域固有の資産に、そして地元の人たちのアイデンティティの核に、このような文化遺産がなってほしいとの思いから、この技術協力プロジェクトを実施しています。具体的には、地域コミュニティを巻き込みながら、このような文化遺産を活かし、どう観

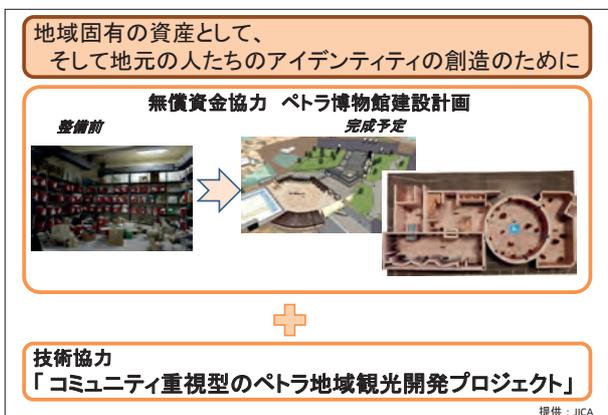


図11 JICAの最近の取組 ヨルダン ペトラの事例から

光開発をしていけばいいのか、という取り組みをしています。

このような遺跡や文化財の保全の取り組みを、このエジプト博物館事業に代表されるように実施しています。また、エジプトだけではなく、他の国でも、このような協力をしています。そして文化遺産

を観光開発、地域の開発、コミュニティーの開発・活性化にどう結び付けていくのかを意識しながら、国際協力を実施していることをあらためて述べ、発表を終わりにいたします。ご清聴ありがとうございました。

岐路に立つバーミヤーン文化遺産の保護 —未来へ伝えるために—

山内 和也

帝京大学文化財研究所 教授

ただいまご紹介にあずかりました山内和也です。本日は、「岐路に立つバーミヤーン文化遺産の保護」というテーマでお話させていただきます。

ご覧いただいているのがバーミヤーンの谷です【**図1**。「光り輝く谷」という意味のバーミヤーンの谷には、かつて華麗な仏教文化が花開きました。その代表が、皆さんも良くご存じの巨大な2体の大仏です。そして、崖に掘り込まれた1000にも及ぶ石窟とそのなかに描かれた色きらびやかな仏教壁画、さらには厳しい自然とともに生き抜いてきた人びとが作り上げた美しい景観を挙げるができます【**図2**】。バーミヤーンの人びとが生み出したこれらの類稀な文化遺産は、これまで幾多の破壊と喪失の危機を乗り越え、私たちが生きる時代まで伝えられてきました。

それが失われたのは2001年3月のことです。当時のターリバーン勢力によって、この2体の東西大仏が爆破されてしまいます【**図3**】。6世紀の中頃に造られた東大仏、左側の写真がかつての姿です【**図4**】。高さは約38メートルです。そして右側が破壊後の無残な姿となった大仏です。足元に破片が積もっているのがお分かりいただけると思います。

これが西大仏です【**図5**】。600年頃前後に造られ

32

文化遺産国際協力のかたち



1984年早稲田大学第一文学部（東洋史専攻）卒業、88年早稲田大学大学院文学研究科（修士課程）修了。92年テヘラン大学文学部大学院（修士課程）修了。シルクロード研究所研究員、東京文化財研究所文化遺産国際協力センター地域環境研究室長を経て、現職。専門はイラン、中央アジアの文化史、考古学。アフガニスタン（バーミヤーン）、キルギス（アク・ベシム遺跡）、タジキスタン、カザフスタン、エジプト、ヨルダンなど、中央アジア及び西アジア地域で広く文化遺産保護、調査研究の活動を行ってきた。



図1



図2

たと考えられています。高さが55メートルもあり、まさに大仏でした。630年頃にパーミヤーンを訪れ、この大仏を見た玄奘は、「金色に輝き、宝飾、つまりさまざまな飾りできらきらしている」と記しています。この大仏もまた爆破され、わずかに残されたシルエットがかつての姿を偲ばせるのみとなってしまいました。

写真を見てお気づきかと思いますが、東西両大仏ともに、顔の部分が削られています【図6】。いつの頃かはわかりませんが、仏教が廃れ、この地にイスラム教が浸透してイスラム世界になった頃に削られたものと思われます。巨大な大仏の眼差しを受けることで災いが及ぶと信じた人びとが、目を削るために、顔の上半分をすべて削り取ったものと考えられます。西大仏の足の部分もまた、ムガル帝国の皇帝アウラングゼーブが大砲によって破壊したものと伝えられています。このように、数々の破壊の危機を乗り越え、1400年後の私たちの時代まで残されてきた大仏ですが、2001年3月、ついに爆破され、永久に失われてしまいました。

その時に失われてしまったのは、大仏だけではありませんでした。東大仏の頭上、天井に描かれていた壁画、そして西大仏龕の天井壁画もまた跡形もな

く消え失せてしまいました【図7】。東大仏の天井に描かれた太陽神は、ヘレニズム文化とイラン文化という2つの文化の影響のもとに描かれたもので、それが仏教の釈迦牟尼の像の頭上を飾っていました。まさに文化の融合と創造の結晶ともいえるものでした。

壁画の破壊は、大仏の天井壁画に止まりませんでした。大仏が彫られた崖には、1000にも及ぶ石窟寺院が彫り込まれており、美しい色彩の、色艶やかな壁画で飾られていました。

この世における来世の世界を描いたもので、さぞかし素晴らしいものであったことでしょう。ですが、これらもまた、かつて確認されていた壁画の80%が失われました。ターリバーンを擁護するわけではありませんが、壁画の多くは、ターリバーン勢力ではなく、それを盗んで国外に持ち出し、売りさばこうとした人たちによって破壊されました。

円の中に描かれた坐仏を、その円に沿って切り取ろうとした傷跡が天井に残されています【図8】。2002年の9月にパーミヤーンを初めて訪れた時、石窟の床にはたくさんの壁画の破片が落ちていました。左側の写真は、その壁画の破片を集めたものです。右側の写真は、石窟の中で見つけた鉄製のナイ



東西大仏の爆破（2001年3月）

図3



パーミヤーン西大仏（6世紀末～7世紀初頭？）

図5



パーミヤーン東大仏（6世紀中頃）

図4



顔を削り取られた西大仏

砲撃によって破壊された西大仏の脚

図6

フとヘラです【図9】。このような道具を使って、壁画をはぎ取ろうとしたようです。上手にはぎ取ることができたなら、まだしも幸運だったといえるかもしれませんが、しかしながら、うまくはぎ取ることができず、ばらばらになって石窟の床に落ちて砕けてしまったものが大半であったようです。

このバーミヤーン遺跡は、アフガニスタンの東部、ヒンドークシュ山脈のなかの小さな谷にあります【図10】。現在のバーミヤーン州の州都、標高は2500メートルで、夏は短く、寒く、厳しい冬が続く気候です。かつては、ヒンドークシュ山脈を南北、そして東西に結ぶ重要な交通路の拠点でした。この地に仏教が栄えたのは、2世紀から8世紀頃のこととされています。インドへ経典を求めて旅した玄奘がこの地を訪れたのは630年頃のことでした。

バーミヤーンはバーミヤーン、フォーラーディー、カクラクという3つの谷からなっています【図11】。2体の大仏、そして数多くの石窟寺院はバーミヤーン谷の北側に位置する崖に彫り込まれていました。そのほかにも、仏教時代の遺跡はフォーラーディー谷、カクラク谷にも残されています。イスラーム時代の街とされるのがシャフリ・ゴルゴラで、13世紀の前半にモンゴル軍が攻め落とした街だと考えられて

います。この街の攻略の際にはチンギスハンの孫が戦死したため、その復讐として、生きとし生けるものすべてが殺されたと伝えられています。

幾多の危機を乗り越えて私たちの時代まで伝えられてきたバーミヤーンの文化遺産、この文化遺産を悲劇が襲ったのは2001年3月のことでした。文化遺産だけではなく、バーミヤーンを攻め落としたターリバーンは、この地に住むハズラ人を異教徒として虐殺しました。シーア派イスラーム教徒であり、大仏を抱く谷に住むハズラ人は、ターリバーンにとって憎悪の対象でした。このバーミヤーンで起こった文化遺産の破壊を目にした私たちは、アフガニスタン、そして国際社会と手を取り合って、破壊された文化遺産の保護に取り掛かることとなりました。それが、2002年のことです。

2002年5月にアフガニスタン情報文化省とUNESCOが主催した「アフガニスタン文化遺産復興国際セミナー」がその出発点でした【図12】。日本もアフガニスタン、そしてバーミヤーンの文化遺産の保護に積極的に参加することとなります。資金を含め、現地での活動を支えてくれたのが、文化庁、そして外務省で、日本における活動の拠点となったのが東京文化財研究所です。図13は、バー



図7



図9

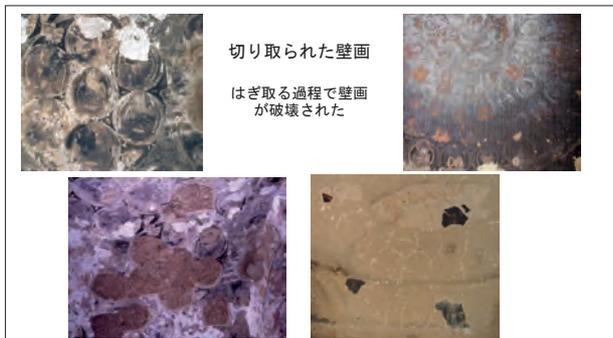


図8

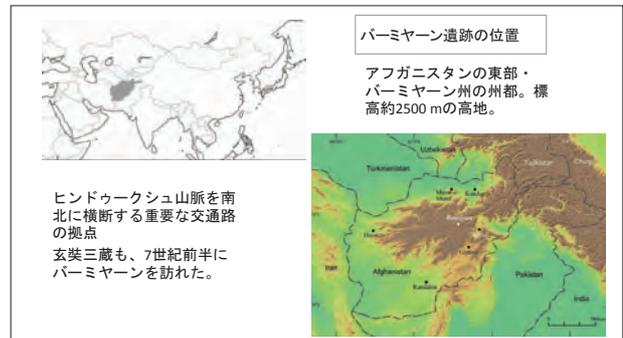


図10

ミヤーン遺跡保護のための国際的な協力関係を示したものです【図13】。日本は、遺跡の予備的保存・活用計画案の策定や壁画の保存、考古学調査、建造物調査、ドイツは、大仏の破片の回収や大仏龕の奥壁の補強、文化マスタープランの策定、イタリアは、大仏龕及び周辺の崖の補強やシャフリ・ゴルゴラの保存修復を担当しました。「日独伊」というと、第2次世界大戦を思い出させるような組み合わせですが、電気も水道も、電話といった通信手段もないなか、私たちはともに苦楽を分かち合い、バーミヤーンに残された文化遺産の保護のために活動しました。

脆弱となった崖と大仏龕の補強は、イタリア人専門家の担当でした【図14】。爆破によって大仏が彫り込まれていた大仏龕とその周辺の崖には亀裂が生じてしまい、何らかのきっかけで崩落する危険性がありました。上から岩が落ちてくる危険性があったので、イタリアの専門家は崖の上からぶら下がり、ドリルで穴をあけ、アンカーを差し込んで、崖を補強することに成功しました。

ドイツの専門家は、大仏龕に残された、大仏の破片の回収とその安全な保存を担当しました【図15】。破片が積もったなかから不発弾や地雷が見つ

かり、ケガ、あるいは命を失う危険をとまなう作業でした。このような難しい仕事を成し遂げたドイツの専門家に心から敬意を表したいと思います。現在では、移動できない巨大な破片を除き、西大仏の前にある収蔵庫に破片を保管しています。

日本の専門家は、遺跡の予備的保存・活用計画案の策定、壁画の保存修復、考古学調査、建造物調査を担当しました【図16】。それに加えて、UNESCO文化遺産保存日本信託基金を軸に、国際的な活動の取りまとめという役割を果たしました。壁画に関しては、調査の過程で、もっとも古い油絵の技法を発見しました。これは歴史に残る大きな発見でした。また、考古学調査では、これまで知られていなかった仏教寺院の存在を明らかにし、文化遺産の保護に貢献することができました。

こうした国際的な活動の調整の場が、バーミヤーン専門家作業部会です【図17】。2002年に始まり、これまで14回開催されています。この会議は、情報や意見の交換、活動の調整に大きな役割を果たしてきました。しかしながら、当初のメンバーの高齢化が進み、私自身、この会議に参加したのは16年前、41歳のときでしたから、その時に主要なメンバーであった専門家はすでにご高齢となってしまっていま

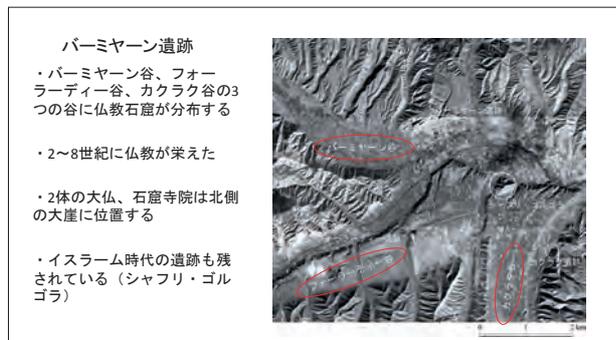


図11

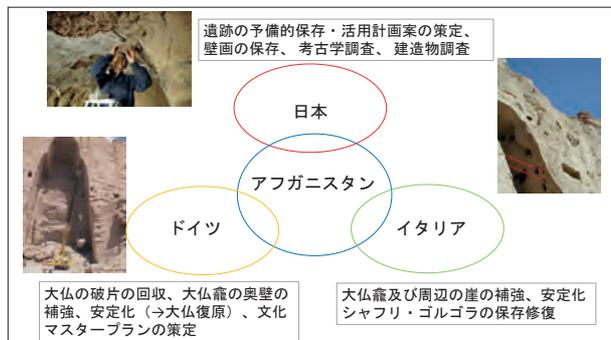


図13

バーミヤーン保存事業の開始まで(日本の動き)	
・ 2001年3月	バーミヤーン東西両大仏の爆破
・ 2001年9月11日	アメリカ同時多発テロ
・ 2001年11月	タリバーン政権崩壊
・ 2002年5月	アフガニスタン文化遺産復興国際セミナー
・ 2002年9月	アフガニスタン等文化財国際協力会議(文化庁)
・ 2002年9月	日本・ユネスコ合同バーミヤーン遺跡調査団
・ 2003年6月	ユネスコ文化遺産保存日本信託基金(外務省) 「バーミヤーン遺跡保護計画」署名
・ 2003年7月	東京文化財研究所・バーミヤーン遺跡保存事業 第1次ミッション派遣

図12

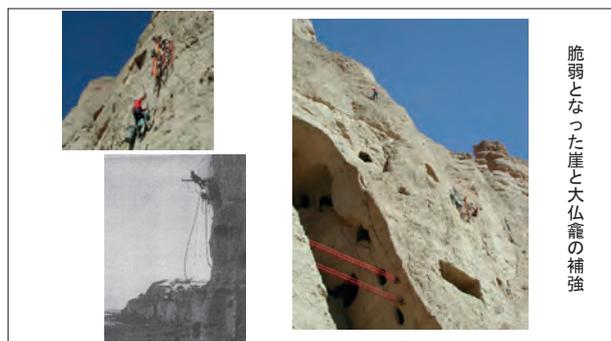


図14

す。さらに残念なことに、その後継者が育っていません。これは、現在、そしてこれからのバーミヤーン文化遺産保護の国際的な協力活動において、大きな問題となっています。後ほど改めてお話ししますが、アフガニスタンだけではなく、日本やドイツ、イタリアにとっても、アフガニスタンで活動する若手専門家の育成は大きな課題となっています。アフガニスタンの専門家とともに取り組んだ、バーミヤーン文化遺産の国際的な保護活動は、各国の協力と連携のおかげで大きな成果を上げることができました。しかしながら、こうした活動に影を落としたのはアフガニスタンの治安の悪化でした。

図18の上方にある地図は、外務省の海外安全ホームページに掲載されている地図です。見事に真っ赤に塗られています。この赤色は、「退避してください。渡航は止めてください。(退避勧告)」というものです。図18の写真は2013年の調査のときのもので、防弾チョッキと防弾ヘルメットをつけた私たちの姿が写っています。平和なバーミヤーンであっても、活動にあたっては、安全確保のために防弾チョッキ、防弾ヘルメット、防弾車が義務付けられていました。この調査を最後に、私たちはバーミヤーンに行くことができなくなってしまいました。

私たちが現地に行くことができなくなり、アフガニスタンの人たちとともに活動ができなくなったしまったバーミヤーンには、文化遺産の保護に関するいくつかの未解決の大きな課題が残されてしまいました【図19】。大仏再建もそのひとつです。そのほか、世界遺産の登録範囲の見直し、考古公園の設立と遺跡の保護、地域開発と文化遺産保護の調和、依然として地雷や不発弾が残るなかでの遺跡の安全の確保、そして若手専門家の人材育成と技術移転が挙げられます。もちろん、壁画や遺跡そのものの保存も大きな問題です。

残された課題のひとつであり、もっとも注目を集めているのが大仏の再建問題です。2013年、2年ぶりにバーミヤーンの調査に訪れていた私たちの目に飛び込んできたのが、東大仏の「足」でした【図20】。ドイツ・ICOMOSチームは、この足は、上から落ちてくる石を防ぐための屋根の柱として造ったものだと言っていたが、明らかに、将来の大仏再建の基礎とすることを念頭にいたものでした。これによって、これまでなかば先送りとされてきた大仏再建問題がふたたびクローズアップされることとなりました。

こうした動きを受けて、2017年には東京でバーミ



西大仏龕に残されていた大仏の破片の保存

図15



バーミヤーン専門家作業部会
(バーミヤーン専門家会議)

第1回はミュンヘン(2002年)
第14回は東京藝術大学(2017年)

図17



壁画の保存修復

考古学調査

図16



図18

ヤーンの大仏再建を考える技術者会議が開かれました【図21】。この会議では、日本を含む4つのチームから計9つの提案がありました。残念ながら、大仏再建をするのかしないのかも含め、何ら具体的な結論は得られませんでした。この会議の結論は、「出席者は、バーミヤーン〔諸〕大仏に関する提案書を審査するための作業委員会の設立を歓迎し、付託条項（TOR）および委員会メンバー候補者の一覧をUNESCOに送付することをアフガニスタン当局に奨励する」というもので、いうなれば、またもや先送りということでした。その後、アフガニスタンの政府内で議論が続けられているようですが、いまだに結論には至っていないようです。ISの意図的破壊や内戦によってシリアやイラクの文化遺産が破壊されている現状では、文化遺産の再建という問題は、たんにバーミヤーンだけにとどまる問題ではなくなってきました。

地域開発と文化遺産の保護、文化的景観の保護も大きな課題です【図22】。図22の2枚の写真は、左が1932年、右が2010年頃に西大仏の頭上から撮影したものです。いくつかの変化はありますが、道路の位置や土地の地割など、基本的なところではあまり大きな変化はありません。その一方で、バーミ

ヤーン谷の周辺部分では、どんどん大きな変化が起こっています。アスファルト道路、ガソリンスタンド、バーミヤーン空港、新しい町といったように、開発を止めることはできませんし、何よりも、バーミヤーンの住民の皆さんが、より良い、快適な生活条件を望んでいることは事実です【図23】。

地域開発と文化遺産の保護は難しい問題です【図24】。私たちが第一に考えなければいけないことは、世界遺産のバーミヤーンという土地に住む人びとの生活の向上と地域開発であり、世界遺産との調和と共存だと思います。文化遺産や世界遺産が自分たちの生活向上や地域開発の妨げになっているという感情を住民が抱いてしまえば、持続発展可能な世界遺産の保護は存在しません。持続的な開発と世界遺産の保護を考える上では、まずは、世界遺産と共に生きるバーミヤーン住民が発展的な開発を享受できることが重要だと思います。

さて、現地に行くことができない私たちは、また別の問題を抱えています。現地に行けない状況のなかで、アフガニスタン、そしてバーミヤーンの人たちの希望にこたえるために何ができるかということです。さらには、これまでの活動を次世代につなげるために、バーミヤーンでの活動で構築された信頼

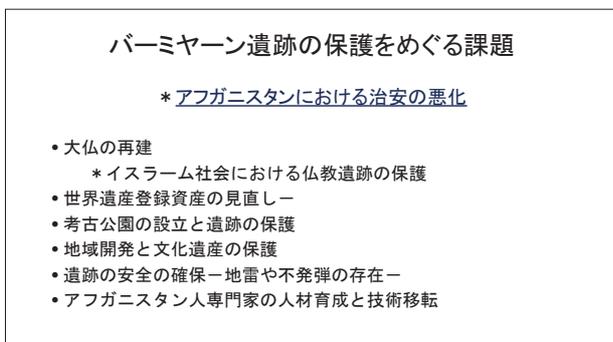


図19



図21



図20



図22

関係とネットワークをどのように維持していくかということも大きな問題です。

東京藝術大学では東大仏の天井壁画の復元を試みるとともに【図25】、メス・アイナクという仏教遺跡から出土した壁画を日本に運び、アフガニスタン人と一緒に保存修復し、あわせて技術移転を図るという活動を行っています【図26】。現地に行くことができない状況の中で、こうした東京藝術大学の取り組みと努力はとても貴重なものであり、必要なものです。

現在、大学に勤務する身となって改めて実感することがあります。それは、教育と研究を本務とする大学において、人材育成は主たる業務とは認識されず、多くの場合、こうした活動は大学に所属する先生の一種のボランティアに頼らざるを得なくなってしまうということです。つまり、そうした活動は、その先生の負担になってしまうという結果になりがちだということです。いくつかの大学では、すでに人材育成を大学がなすべき活動のひとつとらえているようですが、まだまだ文化遺産の分野ではそのようには認識されていないようです。では、どのようにすれば、こうした問題が解決できるのでしょうか。それには、システム、体制、資金が不可欠とな

ります。

【図27】は、私が考えている、大学という機関における体制作りの案です【図27】。どうか、大学のなかに「国際文化遺産人材育成センター」といったものを設置できないものだろうかと考えています。いくつかの大学が、このようなセンターを持ち、それぞれが得意とする地域や分野を受け持ち、海外からの日本への期待に応えていくというものです。大学生や大学院生はもちろんのこと、若手専門家を積極的に受け入れることができる体制があれば、アフガニスタンに対する協力や支援も容易となります。さらには、これにあわせて、日本の若手専門家の教育と訓練も行い、日本人の人材育成も進める必要があります。

アフガニスタンだけでなく、シリアやイラクのように、戦闘や意図的な破壊によって文化遺産が破壊されたり、危機にさらされたりしていることは、皆さんもご存知の通りです。いまお話ししたように、日本に現地の若手専門家を招へいして人材育成や技術移転を図るというのもひとつの方策ですが、シリアの例のように、隣国のレバノンでワークショップを開催し、人材育成や技術移転を図るというのもまた有効であり、かつ経費の面でも節約できる方法で



図23



図25

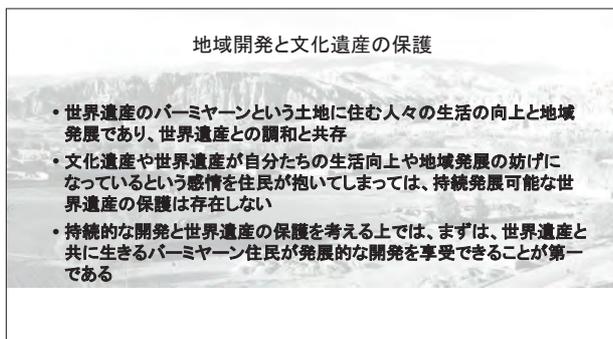


図24



図26

す【図28】。そこでの日本人の役割は、当事国と隣国の専門家を繋ぐことや、地域的なネットワークを構築すること、資金的に支援するということかと思えます。これも簡単なことではありませんが、「いま、そこで失われつつある」文化遺産を護るためには、重要なことだと思えます。また、国と国の間での支援が難しいようであれば、NPOやNGOと連携することも、有効な手段かもしれません。

2002年以来、私がアフガニスタンの文化遺産保護に携わってから、早16年の歳月が流れました。私もあと3年で還暦という歳になりました。大学の教壇に立つことになり、学生に文化遺産の保護の意義を伝えるうえで、文化遺産の保護の意義を、いま一度、自分に問い直さなくてはいけないと思うようになりました。図29は、私が思いつくままに書き出したものです【図29】。「文化遺産は重要だ、だから守らなければならない」というだけでなく、もう一度、文化遺産がなぜ重要なのか、なぜ守らなくてはならないのか、文化遺産は国の復興に役立つのか、なぜ文化遺産は破壊されるのかなど、さまざまな観点から、文化遺産について考えていく必要があるように思えます。その意味では、文化遺産を見つめなおし、「文化遺産を哲学する」ということが求

められていると思います。

「私は、仏像は、誰が破壊したのでもないという結論に達した。仏像は恥辱のために崩れ落ちたのだ。アフガニスタンの虐げられた人びとに対し世界がここまで無関心であることを恥じ、自らの偉かさなど何の足しにもならないと知って砕けたのだ。

(中略) 怠惰な人類は、仏像が崩れたということしか耳に入らない。こんな中国の諺がある。『あなたが月を指差せば、愚か者はその指を見ている』、誰も、崩れ落ちた仏像が指さしていた、死に瀕している国民を見なかった」。これは、イランの映画監督モフセン・マフマルパーフの言葉です【図30】。文化遺産は、その地に生きる人とともに生き続ける存在です。「文化遺産だけを見るのではなく、その地に生きる人、社会、文化を見つめよ」といつているようにも感じます。もっと広い視野の中で、文化遺産、そして文化遺産の保護を考えることが必要だと思います。

その一方で、内戦を終えたアフガニスタンのカーブル博物館の正面に「文化が生き残れば、国もまた生き残るであろう」という言葉が掲げられていました【図31】。アフガニスタンの人たちは、家も土地も失いながらも、「文化が残れば、国は決してなく

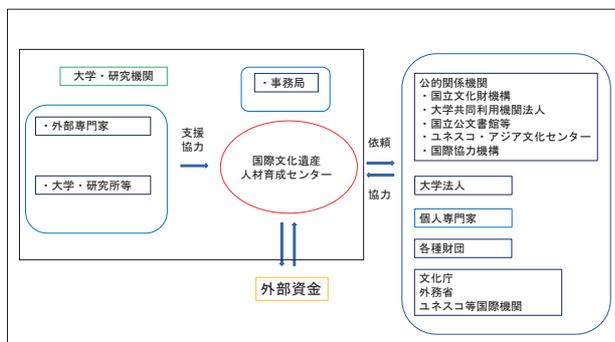


図27

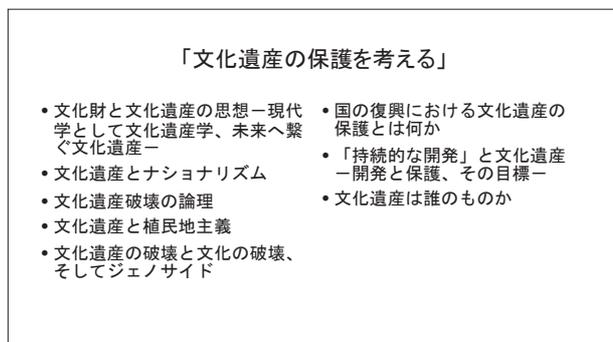


図29



図28

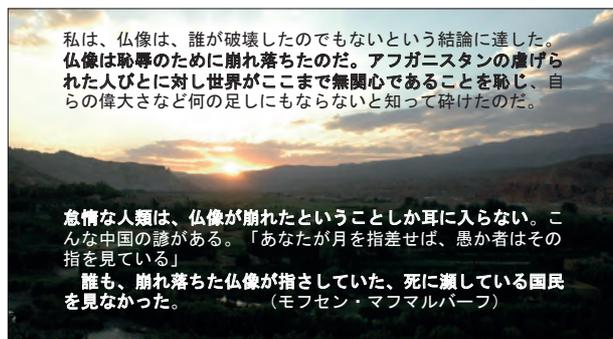


図30



図31

なることはない」という標語を掲げました。国を生き続けさせるには、文化を残さなければなりません。そのシンボルである文化遺産は、たんなる「モノ」ではないと思います。地域、社会、国の復興のためには文化、そして文化遺産は不可欠なものです。カーブル博物館に掲げられたこの言葉の意味をかみしめ、私たちに何ができるかを考えていくことが、いま求められているのだと思います。

ご清聴ありがとうございました。

パネルディスカッション 「日本の国際協力の課題と展望」

司会：松田 陽

パネリスト：丸井雅子、坂井正人、荒 仁、山内和也



松田 陽（東京大学大学院人文社会系研究科 准教授）

ロンドン大学UCL博士（考古学）。UNESCO文化遺産部コンサルタント、英国イーストアングリア大学世界美術・博物館学科准教授（Lecturer）を経て、現在、東京大学大学院人文社会系研究科准教授。専門は文化遺産研究（文化遺産が現代社会の中でどのようにつくられ、使われているのかの考察）。主要著作等：『Reconsidering Cultural Heritage in East Asia』編共著（Ubiquity Press、2016年）、『実験パブリックアーケオロジー』単著（同成社、2014年）、『入門パブリック・アーケオロジー』共著（同成社、2012年）、『New Perspectives in Global Public Archaeology』編共著（Springer、2011年）。



文化遺産国際協力のかたち

—世界遺産を未来に伝える日本の貢献—

主催：文化遺産国際協力コンソーシアム 文化庁

パネルディスカッション

「日本の国際協力の課題と展望」

司 会

松田陽（東京大学大学院人文社会系研究科 准教授）

パネリスト

丸井雅子、坂井正人、荒仁、山内和也

松田 ありがとうございます。松田陽でございます。どうぞよろしくお願いいたします。このシンポジウムの目的ですが、日本のさまざまなチームが文化遺産国際協力を行うべく、日本の外へ出掛け、様々な形で文化遺産の保護活動に携わっています。それと同時に、文化遺産が所在する地域社会に、そして、そのホスト国に貢献するべく、様々な人材育成や社会開発の援助を行っています。そのような努力の事例はたくさんありますが、日本国内でなかなか知られていないため、シンポジウムの目的の一つとして、そのようなことをより多くの方々知ってもらおうということを掲げております。したがって、今回いらっしゃる聴衆の皆さまに4人の先生方の講演を聞いていただくことにより、第一の目標は達成できると思っています。ぜひ皆さまのほうで、今日聞いたこと、学んだことを様々な形で他の方々に伝え、このような形で日本は文化遺産国際協力に貢献しているのだということを喧伝していただきたいと願っています。

ただ、それだけでとどまってしまうと、いかにも全てのプロジェクトが円満に進んでいるという印象を与えてしまうかもしれません。しかし、4人の先生方は間違いなく様々な形でたくさんの課題に直面されているわけでありまして、そのような課題を浮かび上がらせたいと思います。そうした課題を知ることによって、この先、日本はどのようにして文化遺産国際協力を行っていったらいいのか、その道筋のようなものを少しでも示せたらと考えています。日本が文化遺産国際協力をどのように進めていくのかを探る上では、日本型の文化遺産国際協力にはどのような特徴があるのかも考える必要があると思います。文化遺産国際協力を行っている他の国と比べたときに、日本はどこが違って、どこに強みがあるのか、またどのような所にはまだ改善の余地があるのか、そのようなことも4人の先生にお伺いしながら、皆で考えていきたいと思っています。

こうした目的を達成するための最初の作業として、アンコール・ワット、ナスカの地上絵、大エジプト博物館の建設プロジェクト、パーミヤーン大仏の各事例の特色、それぞれのプロジェクトの特徴のようなものを洗い出してみたいと思います。すなわち、四つの事例は文化遺産国際協力ということでは共通していますが、それぞれ異なっている点もあると思います。したがって、最初に私から各先生

方にお伺いしたいのは、お互いの発表を聞いて、なるほど、これは自分たちの事業やプロジェクトにはない点だというものがあったとすれば、それを挙げていただくということになります。どうでしょうか。では、発表された順番に、丸井先生から他の3人の先生方の講演を聞いて感じたところがあった、それは、自分たちの事業にはない点だというものがあったならば、ぜひお伝えください。

丸井 ありがとうございます。地域及びプロジェクト内容がそれぞれ異なる三つの発表を拝聴しました。それらと比べてみると、カンボジアのアンコール遺跡を取り巻く現在の状況は、生活環境の改善や、あるいは地理的なアクセスなど整備が進んでいるのだと感じました。他の地域では命を懸けるような、より厳しい条件下で今も事業が行われているのですね。現在のアンコール遺跡は、国内外から沢山の人が観光に訪れる対象となり、遺跡以外の観光開発も盛んです。今、アンコールで文化遺産保全活動に携わる我々（そこにはカンボジアの人も含まれます）は、より厳しい環境下であって国際協力が求められる他の地域とは違う段階にいることを強く実感しました。そして、アンコール遺跡としては文化遺産保存の新たな段階にある中で、我々はお金をかけて何をしていくべきかということを変更して考えなければならぬと感じました。

松田 ありがとうございます。坂井先生、いかがですか。

坂井 エジプトとカンボジアの発表を聞き、日本が現地の人材育成を組織的に行い、またかなり成果を挙げているという点に感銘を受けました。我々も一



歩でも二歩でも近づきたいと思っています。

松田 ありがとうございます。荒先生、お願いします。

荒 JICAの事業には、他の皆さまがたの事業とは少し異なる特徴があることを改めて感じたところです。私どもは国と国との関係に基づいて事業を行うため、その実施の前はかなり細かくプロジェクトのデザイン（上位目標やプロジェクト目標等）を記した合意文書をつくり、進めていくのが一般的な方法となります。そして、このような協議を行う相手の方々、つまり我々のカウンターパートは、文化財保全の専門家ではなくて、行政官になります。このような行政官とのやりとりを通してプロジェクトを形成します。例えば今、エジプト博物館で行っている事業では、その協議を通して、実際に何点の保全を行うのか、日本人の専門家はどこまで作業を行うのか、日本人の専門家が作業をし過ぎると現地に技術が移転されないのではないだろうか、このような様々な議論をしながら、プロジェクトの形成をしました。こうした点が、JICAの事業の特徴の一つではないかと改めて感じたところです。

もう一つ、皆さまがたの発表を聞き、特に丸井先生の発表から、留学生を有効に活用しているというお話が印象に残りました。私どもも昨今、留学生事業をしっかりと行っていきたいと考えているところなので、文化遺産国際協力の分野でも重要ではないかと考えたところです。

松田 荒先生、ありがとうございます。それでは山内先生、お願いします。



山内 まずは、JICAの資金力は私たち研究者にはないものであることを再び感じました。とかく「箱物」は悪いと言われがちですが、私自身は箱物も必要だと思っています。箱物をつくるとともに、技術移転や人材育成をするという、その組み合わせこそが大事なのであり、箱物自体が悪いということではないと思います。また、丸井先生の話をお聞きし、上智大学の活動の基盤には石澤先生の信念と努力とがあり、そうした基盤の上に、カンボジアからの留学生に対して教育を行うという体制をうまく作り上げた上智大学は素晴らしいと思いました。また、研究を基にしなが、それを文化遺産の保護へと適切に結び付けた山形大学の例もやはり素晴らしいと思います。

理想論的に言えば、学ぶべきことはたくさんあるのだと思いますが、単に学べば可能になるというものでもないかとも思います。そうした意味では、個々の努力も必要ですが、もう少し横断的に協力できる体制が必要だと思ひますし、それはまさしくコンソーシアムの精神だと思います。このような部分について、もっと真剣に考えていく必要があると感じました。

松田 ありがとうございます。今、山内先生がおっしゃったように、とかく個々のプロジェクトごとに動きがちな文化遺産国際協力ですが、このコンソーシアムはそれらに共通のプラットフォームを提供することによって、プロジェクト間の比較を可能にし、また全体のレベルアップを目指そうと、そのような意図があるわけです。その点で、もう一点関連する質問をさせて頂きたいです。他の講演者の先生方の発表を聞いた上で、改めてご自身が携わるプロジェクトの強み、うまくいっている点と、課題とを簡単に述べていただきたいと思ひます。

私もそうですが、プロジェクトを行っていると、このように人前で話す時にはどうしてもうまくいっている点を強調しがちです。そこには、うまくいっていることをアピールすることでより多くの方々にご理解をいただき、さらなる支援をいただきたいという意図もあるかと思ひます。ですが、このような場ですので、ぜひもう一歩踏み込んで、課題やうまくいっていない点も浮き彫りにしたいです。すでにご講演の中で述べられたものもありますが、そこを改めて改めて確認するという点でも、それぞ

れの事業のうまくいっている点と課題とをお伺いしたいと思います。丸井先生よりお願いします。

丸井 課題としてお伝えしたいことは予算（費用）について、です。私はチームの中の主に考古学の調査を担当しています。考古学はカンボジアに関して言えば現地での調査費用は少なくとも実施できるという特徴があるかもしれません。我々のチームは民間のチームで、予算規模は大きくありません。私の発表でも少しご紹介しましたように、現在は大規模な遺跡の修復（アンコール・ワット西参道）も行ってありますが、限られた予算の中で遣り繰りしてきた遺跡修復担当メンバーの苦労は計り知れません。間接的に感じていることは、遺跡の修復、文化遺産の保存や維持活動には、やはり莫大な費用がかかる、ということです。やっぱりお金がある所とはできること、できないことの格差が大きい時期もあり、そうした時期には歯がゆい思いをしてまいりました。もちろん過去にも現在においても、我々のチームも、日本政府から修復作業に必要な大型機材の供与を受けたり、プロジェクトごとにいろいろな財団や国の資金を援助いただいています。また民間の方からのご寄附がとても大きな支えになっています。とにかく、できるところから行っていこう、また、何か計画を立て、目標を設定し、それに向かって行わなければならないのは、いずれも同じです。とは言え、上智大学のチームは民間の組織でありますため、現地に行って新たな課題を発見し、まずはそこをクリアする、自分たちで臨機応変に対応することができるという点が強みなのかとも思います。逆に、やはり、組織力の点では大きなチームと比べると欠ける点もあります。その意味で、単純に日本の他の事業と連携することには難しいところもあるかとも思います。

松田 ありがとうございます。坂井先生、お願いします。

坂井 まず強みは、現地ペルーの文化省や考古学者との連携がうまくいっている点です。60年前から日本がペルーで考古学調査を継続的に実施しているため、世代を超えた人的なネットワークが張り巡らされてきたからだだと思います。例えば、私がナスカの地上絵の調査を開始する際にも、ペルー人の研究

者が次々と協力してくれました。一方、課題は現地の文化財保護の専門家との連携です。ペルーの文化財の専門家は従来それほど多くありませんでしたが、近年増加傾向にあります。この専門家たちと、ナスカでの調査を通じて組織的に連携しなければならないと考えています。これが現在抱えている課題です。

松田 ありがとうございます。続いて荒先生、お願いします。

荒 今、エジプトで実施している技術協力には、2020年に全面開館する、それまでに展示物の修復や移送等を確実に行っていかなければならないという明確な目標があります。そしてその目標の実現のために、現地のエジプトの方々と非常に密にコミュニケーションをとっています。一方、私どもの技術協力の目的は、もちろん展示物をしっかり展示することにもありますが、さらに重要な点は、エジプト人の技術的な能力向上であります。現場では常に、展示を期限に間に合わせることに、技術協力、エジプト人の能力向上との間のバランスに苦慮しながら運営しています。

もう一つ、これはプロジェクトが抱えている問題として少し話をしましたが、率直に言いますと、カウンターパートの方々に技術協力を行って育てても、離職して別の職に就くなど、なかなかストレートに人材育成ができない点があるのも事実です。このような問題も抱えながら、いかに組織として底上げしていくのが現在の課題です。

松田 ありがとうございます。山内先生、いかがですか。

山内 私が文化遺産の保存を実際に任されたのは、バーミヤン遺跡が最初です。当時、東京文化財研究所はもとより、文化庁、外務省が全面的に支援してくださったことが大きな助けとなりました。それとともに、若い専門家がプロジェクトに参加してくれたこと、またいろいろな国からの関係者がうまく噛み合って作業ができたということ、これが成功の秘密です。とりわけ、アフガニスタンの専門家が一緒に働いてくれたことは素晴らしいことでしたし、それが良かったと思っています。

その一方で、当時参加してくれた若い専門家、といっても、既にもう中堅となり、大学や研究機関に就職しているのですが、残念ながら、このようなバーミヤーンのチームを、その後、良い状態のまま維持することができませんでした。人徳のある前田耕作先生がいる中で、私に人徳がなかったということかもしれません。この高齢化は私たちが抱える大きな問題となっています。チームの高齢化が進み、次の世代にうまくバトンタッチできないことが今、結果的に弱みになっています。

また、私たちの場合、紛争を抱え、治安が安定しない地域が事業の対象となっていますので、現地に行けないことは弱みであり、課題です。私たちは探検家ではありませんから、危険を冒して、命を懸けて、というようなことはしません。あくまでも、きちんと安全を確保した上で、何ができるかを考えるのが私たちの仕事です。その意味では、無理に現地に行って事業を行うことは、望ましくないことだと私は考えています。とは言え、やはり現地に行けないことは最大の弱みだと感じています。

松田 ありがとうございます。ただ今、山内先生より人材育成の重要性についてのご指摘がありました。実は私の手元には、休憩中に聴衆の皆様方から回収した大体30の質問がありますが、そのうちのかなりのものが人材育成に関するものです。山内先生が今興味深いことをおっしゃいました。高齢化の問題とでも言うべきでしょうか、文化遺産国際協力に関連した人材育成というと、一般的には地域社会やホスト国における人材育成を考えがちですが、日本のそれぞれのチームの中の人材育成も考えなければならないということです。その点に関しては、私の中で次に用意したテーマの中で人材育成を教育の問題と重ねて、ぜひ取り上げたいです。そこに行く前に確認しておきたいのですが、他国と比較したときに、日本の文化遺産国際協力の特徴とは何でしょうか。

各先生方の講演を聞いて思ったのは、必ず綿密な学術調査を行った上で、文化遺産を守ろうとするというのが一つ日本の文化遺産国際協力の特徴になるのかなと感じました。そのような理解が正しいのかをお伺いしたいです。あともう一つ、人材育成とも関連しますが、単に文化遺産をモノとして残すだけでなく、地域の中に入り込み、そこの人々と密に

交流しながら地域開発や発展を支援し、その中で文化遺産を守っていかうとすることも、他の国と比較したときの日本の文化遺産国際協力の特徴であるような印象を受けました。それは、私が以前から少し思っていたことと重なる部分ではありますが、そのように理解して大丈夫なのでしょうか。日本の文化遺産国際協力の特徴を挙げよと言われても、これだけ多岐にわたる事業があるため簡単ではないと思いますが、先生方、いかがでしょうか。自分でご経験した、あるいは現地の人から聞いた、日本人が行う文化遺産国際協力の特徴というのがあれば、ぜひおっしゃっていただきたいです。おそらく、その質問を最初に投げ掛けるべきは山内先生ではないかと思います。いかがでしょうか。お願いします。

山内 日本の協力や貢献の明確な特徴を挙げるというのはなかなか難しいことかと思えます。JICAの協力の在り方を見ていると感じるのですが、端的に言いますと、日本の協力はきちんとしている、ある意味、生真面目であるということを感じます。その一方で、冒険しないというか、できないことはあまりしない、それは日本の強みでもあり、逆に言うと弱みであると感じています。自身の強みとするものを基に協力していくという方向性も大事ですが、結果的に、限られた領域から出ていけないというのが課題かもしれません。

その一方で、私に関わる考古学、あるいは建築に関連する文化遺産に関して言えば、どこでもかしこでもいろいろなものが破壊されたり、あるいは盗掘によって物が出てきたりということで、文化遺産が危機にさらされていることが実情だと思います。私としては、少しでも救えるものならば、救うべきだと思います。その点で私は、日本人が持っているこの真面目さ、そして技術力があれば、いかなる局面にあっても文化遺産を守ることに貢献できると思います。その意味では、日本がもっと積極的に文化遺産国際協力に関与することは、様々な国の人々によって歓迎されることだと思います。

松田 ありがとうございます。丸井先生、いかがですか。アンコールにはさまざまな国の調査隊が来ていて、オリンピックという例えが適切かどうかは定かではありませんが、そのような様相すら呈しています。国ごとに性格は結構異なるという話を私も以

前に聞きました。日本のチームの特徴ということで、長年のご経験の中で感じたものがあればお願いします。

丸井 すでにお話したように、私は上智大学という民間の大学のグループのメンバーですので、日本チームはこうだと相対化して言うのは立場としてふさわしくないかもしれません。ですが、一つ考えていることは、やはりカンボジアと日本の関係が非常に特別で、特徴があるかと思います。これは、第二次世界大戦後の日本とカンボジアの関係において、我々の大先輩方にお礼を言わなければならないことだと思います。総じて、カンボジアでは日本人にありがとうと感じているというか、無条件に日本人を歓迎しているというか、温かいものをいつも感じてきました。そうした中で、やはり日本の我々が活動することにある程度の責任感を感じざるを得ない、あるいは感じなければならない立場にいると思います。日本政府の事例でも、民間団体の事例でも、そうした相手方からの期待を日々感じながら、自分たちがここで何をすべきなのか、何がさせてもらえるのかを自問自答しながらプロジェクトを進めてきたかと思っています。

もう一つ感じることは、我々の活動が外交政策と非常に密接につながっているということです。例えば考古学者はあくまでも考古学者として、建築の専門家はあくまでも建築の専門家として、つまり、研究者はあくまでも研究者として、自分たちの専門性のある程度は貫く必要があると思います。私はこのコンソーシアムの仕事に関わるようになってからまだ日が浅いですが、日本は比較的、政策側の方と専門家とが話を交えられる機会が多いという印象を持っています。したがって、単発的な、限られた時期だけにおいて見栄えの良い政策に流されるのではなく、専門家と政策側の人とが共に話し合い、両者にとって益があるような、長く持続的なプロジェクトができる土壌が日本にはあると期待しています。

松田 なるほど。期待されると同時に、政策に対しての重要なご要望をご提起されたようにも感じましたが、研究者と政策実行者が率直に話し合えるような土壌があるべき点という点に、私も強く同意いたします。

坂井先生、いかがですか。ご講演の中で、英米の

チームがしていた後に日本、山形大学のチームが入ってきたというお話がありました。坂井先生を中心とした日本のチームを相対化したときに、他国のチームと比べての特徴があるようでしたら、ぜひともお願いします。あるいは、もう少し俯瞰して、ナスカに限らず、南米における文化遺産国際協力という観点でお話していただいても大丈夫です。

坂井 今日、エジプトやカンボジアについての発表を聞いて思ったのは、日本国のお金を使って、箱物をつくることの意義です。エジプトの場合、大エジプト博物館の建物自体が、モニュメントとして社会的なパワーを持っているのではないのでしょうか。このモニュメントで人材育成を行っているというお話ですが、モニュメント自体の魅力が人々を引きつけている可能性は否定できません。つまり、モニュメント的な箱物には、人や社会を大きく変化させるパワーや魅力が隠されているのではないのでしょうか。

私が所属する山形大学は国立大学法人なので、ナスカ研究所は日本国のお金によって建設されたことになります。一方、ドイツ隊とイタリア隊もナスカに研究所を所有していますが、それぞれの国や政府の資金を主に使って設立した訳ではありません。一方、日本は国の資金でペルー各地に博物館を作っています。これらの箱物はペルーの地元の人たちの人材育成や研究活動のために使われています。

以上の事例から、日本の文化遺産国際協力における箱物づくり、および、その箱物の活用の意義は決して小さくないと考えられます。

松田 箱物というと、すぐに駄目だということで、日本においては敬遠される傾向があると思います。しかし、そこできちんと機能するような人材育成と



セットになった箱物であれば、むしろ積極的に評価しても良いのではないかという点は、非常に新鮮でした。あと坂井先生がおっしゃった、箱物自体が新たなモニュメントになるという点も、確かにその通りですね。私自身に欠けていた視点を提供していただきました。シンボリックな、日本を象徴する文化遺産国際協力の場所としてきちんと機能すれば、箱物にも十分に意義があるという視点は興味深いと思いました。

荒先生、いかがですか。JICAにいらっしゃるということで、必然的に他国が行っている国際協力のプロジェクトとの比較の機会は多くあると推察しております。もし、日本が行う文化遺産国際協力の特徴がありそうでしたら、お願いします。

荒 これは文化遺産の保全に限った話ではありませんが、日本の国際協力の特徴として、相手の懐に入っていく、あるいは相手とともに考える姿勢を貫くことが一番に挙げられると思います。一般的な話になりますが、カウンターパートと話をしていると、もちろん円借款など大きな事業についても感謝されることがありますが、何が一番印象に残っているかと尋ねますと、例えば青年海外協力隊のボランティアの人間の話や、実際に技術を教えてくれた専門家の話をあげることがよくあります。契約ベースで専門家を短期間、複数回派遣することもあります

が、現地に長期間滞在してしっかりと根を下ろし活動する形態もあります。このような専門家の評価は一般的に高く、あのときにあの先生に教わった、あの先生は元気か、覚えているか、知っているかと聞かれることがよくあります。これは、日本の国際協力の特徴の一つかと感じています。

松田 ありがとうございます。そのお話を聞いて思い出したことがあります。日本が行う国際協力は、一般的にあまり見返りを求めないことが特徴として挙げられることがあります。これはどちらかということ、お人よし過ぎるのではないかと、という批判的な意味合いで言われることです。この指摘はもしかしたら当たっているかもしれませんが、実際に私は以前、そのとおりでないかと思っていた時期もありました。ですが、あるとき中東の同僚たちと話していたときに、ヨーロッパのいくつかの国が行う文化遺産国際協力では、ガツガツと見返りを求めてくるのに対して、日本は見返りをそこまで求めず、しかも、我々の意見や要望もしっかりと聞いてくれるからとても助かるのだ、と言われ、なるほど、そうした見方もあるのかと納得したことがありました。

JICAにいらっしゃる荒先生からご覧になると、この辺りのことは気にされる点なのではないかと邪推しております。日本は、文化遺産国際協力あるいは国際協力一般において、見返りを強く求めている



と思われませんか。あえてかなり踏み込んだ質問をさせて頂きます。

荒 正直なところを言うと、見返りが何なのかということもあると思います。分野によっては、日本の制度や仕組みを他の国に展開していきたいという思いがある事業もたしかにあります。ただ、私どもは第一義的には途上国の開発を考えています。したがって、あくまでも日本の技術や仕組みが途上国の開発にしっかりと貢献するものについて、そうした展開を図っていくという考え方をしています。

ただ、他の国と何か同じではないと言われることもあります。そこは、私たちは日本の技術をこう使うと、他国の技術等と比べ、あなたがたの国のこのような点にしっかりと貢献できるといったことを、しっかりと話をして進めていくように心掛けています。

一方で、分野によっては、例えば私は最近までバングラデシュに赴任していましたが、そこでは、教育や保健等は純粋に現地の開発・発展を目標として活動しています。

松田 非常に答えにくい質問にも答えていただき、ありがとうございます。他の先生方、なかなか話題にしにくい質問だとは思いますが、何か付け加えることはありますか。

山内 見返りというのはなかなか難しいことですが、実際、現場で働いている私たちはあまり考えていないと思います。適切に守られた文化遺産というのが私たち専門家の一つの見返りであるということには間違いないと思います。それとともに、現地の人々と一緒に協働することが、私たちにとっての大きな喜びであり、それによって何らかの形で文化遺産が守られていくこともまた、大きな喜びです。私たちは専門家であるため、そうしたことが大きな見返りとなっていますし、ある意味ではそれで十分かと思います。

松田 先に出てきた、綿密な調査を行った上で文化遺産国際協力も考える、という点と関連するような気がしました。現場作業に携わる方からすると、国策上の利害よりも、現地の人々と協働して文化遺産を確実に守ることによって、将来的にその文化遺産

から新たな知見が得られるようにする、ということの方が大きいモチベーションになっているのかもしれないですね。

先ほど申しましたように、人材育成と教育も大事なテーマだと考えています。文化遺産国際協力を考える上で、単にモニユメンタルなもの、見栄えの良いものをモノとして残すだけではなく、確実に人材、地域の人を育てていくことを考えねばなりません。そして同時に、日本の若い世代の人に対しても教育や人材育成は行っていかなければなりません。

今日、シンポジウムに来ている聴衆の皆様の中にも、将来的に文化遺産国際協力を携わりたいと考えている方もいるかもしれません。その方々のために、日本から世界に出て文化遺産を守りたいとなった場合に、どのような教育、トレーニングを受ける必要があるかを明らかにしておきたいと思います。

先生方、いかがですか。ご自身が携わるプロジェクトにおいて、このようなスキルが求められる、こうした専門性を持った人がいてほしいという点を、具体的に述べていただきたいと思います。このような人が自分のプロジェクトに来てほしいということがあれば、お願いしたいです。では、丸井先生、お願いしてよろしいですか。

丸井 私はカンボジアのアンコール遺跡で活動していて、人材としてどういう人が適切か、あるいは望まれるかというときに、二つあるかと思っています。一つがやはり専門家、考古学や歴史学、あるいは建築学の歴史分野、あるいは構造の部分や保存科学など、ある意味での専門性を深めることが非常に重要かと思っています。もう一つは、多分プロジェクトとして実施していく場合には、そうしたものを総括し、カンボジアならカンボジアの状況、カンボジアがどういうものを求めているのかという地域研究的視点を持つ人材、あるいは世界遺産に登録されている遺産なら世界遺産委員会、UNESCOの中での位置付けや議論、他地域との関係などを政策面等で分析できる人材が必要かと思っています。したがって、二つのそのような異なる専門性を持った人が、これから非常に求められるかと思っています。

松田 考古学や建築学などの専門知と、マネジメント的なスキルや政策にも通じた知識ということですね。坂井先生、いかがですか。

坂井 まず、考古学や保存科学では教科書的なスキルが前提として求められますが、多分、それは現場ではそのまま適用できません。そうすると、目の前のあり合わせのもので、どのようにして新しいものをつくらよいかを考える必要があります。例えば自分で新しいスキルを開発する、そのような探求心が必要になってくると思います。もう一つは、文化遺産国際協力ということなので、異なった価値観をもつ社会を渡り歩いていくことになります。そうすると、異なった価値観に寄り添うために、自分でまずその異文化を理解し、彼らと一緒に歩んでいくというような、異文化に対する貪欲な関心と他者との協調性、このような能力が必要だと思います。

松田 地域社会やホスト国の中に入り込み、カウンターパートたちと協働する能力ということですね。荒先生、いかがですか。

荒 坂井先生と重なる所がありますが、専門性を持っていただくところが第一に求められます。また、技術移転という言葉に象徴されるように、その技術を伝えることには目標は達成できないため、やはりコミュニケーションスキルと、また今、異文化の理解のような話がありましたが、相手の価値観の受容力が求められます。どのように接すれば、カウンターパートが日本の技術が関心を持ってもらえるのか、そのようなところをしっかりと考えられる人材が必要かと思っています。

松田 ありがとうございます。山内先生、いかがですか。

山内 最後になると、どんどん話すことがなくなってしまうのですが、もちろん高い専門性を有している、異文化を理解する、語学力がある、コミュニケーション能力が高い、応用力がある、どのスキルも必要なことも事実であり、すべての専門性を兼ね備えた専門家がいれば素晴らしいとは思いますが、そんなスーパーマンのような人材はほとんどいないのではないのでしょうか。

文化遺産に向き合う上でどのような専門性があつたら良いかということですが、「遺産」というからには二つの意味があると思います。文化遺産は過去のものであること、もう一つは、現在まで続いてい

て、それが未来にも続くということ、この二つの意味合いが含まれます。したがって、文化遺産というと、考古学、歴史学、建築を専門としている人が携わるものかと考えられがちかとは思いますが、私は決してそうではないと思います。もちろん、そうした方々も必要でしょう。その一方で、遺産を現在、そして未来へどうつないでいくかを考えられるような能力。先ほどお話しした専門性に加えて、こうした能力をも兼ね備えられたら素晴らしいことだと思います。

ただ、それはなかなか難しいことで、現実には個々が持つ専門性を高め合って協力していくことになると思います。それと同時に、やっぱりコーディネートあるいはオーガナイズできる能力は重要です。特にアフガニスタンの場合、物が無い状況において、どのように仕事を進めるかは、どうしても、応用力が必要になります。とはいえ、全部1人の専門家が行う必要はないし、それはまたなかなか難しいことです。ですから、いろいろなことをできる人、いろいろな専門性、これを専門性と言って良いかどうかは分かりませんが、異なる方向を持った人たちが、一つのチームとなり、協働していくことが必要です。そうした意味では、若い人を含めた様々な方々が参加し、いろいろと共に考えていくことができる分野であるとも思います。ですので、あらゆる専門性を最初から高めておくことが不可欠だ、ということではないと感じます。

松田 最後、少し安心しました。望ましいスキル群をすべて身につけていなくとも、個々のスキルを各々が持ち寄って、その中でチームとして総合力を高めていけば良いということで、そのとおりだと感じました。保存科学や考古学、歴史学、建築、マネジメント能力、コミュニケーション能力、様々なスキルを持った若い人にも、将来的に日本の行う文化遺産国際協力を携わっていただきたいと思います。では、そのような人々を育成するためには、どのような制度が日本の中で求められているのかを次に考えたいと思います。

いただいたいくつかの質問の中にもありましたが、これからの日本の大学等の教育機関において、文化遺産国際協力についてどのように教育し、人材を育て、未来につなげていけばよいのでしょうか。現在、日本において展開されている教育や人材育成

の制度に欠けている点を挙げていただきたいです。もう少しこうなしてほしいということを挙げていただければ、この先どのような教育・トレーニング体制を築いていけばよいか明確になりやすいかと思います。現時点はないけど、こういった制度があれば良いのに、といったものを先生方に挙げていただければ助かります。他の国では、このような制度や教育、人材育成のシステムがあるけれど日本にはないなどといったものでも構いませんので、それを挙げていただければと思います。それでは、山内先生から、よろしく願います。

山内 先ほども少しお話しした点です。人材育成において、私たちが資金を伴うプロジェクトを実施する場合、その大半は、比較的短期あるいは中期での人材育成プログラムです。その一方で、教育機関として協力をお願いする、あるいは依頼される大学院あるいは学部という観点からは、「人材育成の教育プロジェクトのために必要なので、この人を大学院に入学させます」とはなかなか簡単には言えません。大学としてのシステム上、当然のことですが、受験をしてもらい、合格してもらわないと大学院に入れないわけです。合格すると、今度は学費を工面しなければならないということで、なかなか難しい課題があります。ですが、上智大学のようにきちんとしたプログラムを組んで体制づくりをしている良い例もあることもわかりました。

また、教育の一環として大学に入学していただく分には、大学としては別に問題ないでしょう。しかし、短中期的な人材育成のプログラムを引き受けるといった場合には、受け入れ側の課題としては、誰がその受け入れを行うのか、それは大学の本務に合致しているのか、という問題が生じることもあります。先ほどお話ししたように、もしも大学の中に人材育成センターのような組織があり、受け入れ側の人件費が担保された上で人を受け入れていくという体制があり、海外の方だけでも構いませんが、海外の人たちと一緒に日本の学生が学ぶというシステムが生まれれば、大学に所属する私たちも、大学というシステムを通して人材育成をしっかり行っていると、もう少し胸を張って言えるのかと感じています。

松田 ありがとうございます。うらやましがられた上智大学について、丸井先生、いかがですか。カンボ

ジアからの留学生を長らく受け入れて教育してきたことは、やはり上智大学の大きな実績だと思います。

丸井 上智大学はカトリックの大学なのですが、1979年の暮れに、カトリックのミッションとしてインドシナ難民に愛の手をという支援活動が始まりました。一方、大学はやはり教育研究機関ですので、単に支援を行うだけではなくて、アジアの文化や歴史をより学術的に理解することが大切ということになり、アジア文化研究所が学内に組織され、そこに石澤良昭先生なども加わり、活動の幅がさらに広がります。こうしたアンコールの活動が今に続いています。振り返ってみると、上智大学の人材養成はあくまでも、この20数年間、多くはカンボジアの人たちに目を向けてきました。もちろん、石澤先生などは大学院で多くの日本人研究者を育てられて、今日もこの会場に何人か、そのような若手の日本人研究者が来てくれています。私自身は最近まで、人材養成の対象としてカンボジアの人たちだけしか注視していませんでした。カンボジアの人を育てることに意味があり、且つ今はそれをやるだけで十分だ、と思っていました。しかし振り返ってみると、カンボジアで20年以上、人材養成プロジェクトを行ってきて、カンボジアの発掘現場と一緒に発掘調査をするカンボジア人の大学4年生、あるいは卒業して働いているカンボジアの人が、最近はここで一緒に発掘をやりたいとヨーロッパから来る学生達に現場を教えたり、歴史のレクチャーをする光景が日常的になってきました。日本人もそれでいいのではないかと、カンボジア人から教えてもらって育てばいいのではないかとも思うようになりました。ですが、誰でも彼でも、いきなり現場に行けるわけではないため、では、日本でどのように人材を育てればいいのか、



かを時々考えます。その際に、やはり人材養成は一つの大学だけではなかなかできないことも多いため、何か大学を超えた大学間、あるいは政府がなんらか主導して（海外から日本へ留学生をたくさん呼んでこよう、あるいは日本の学生へ海外へ飛び立と呼びかけるだけでなく）、日本のそうした専門家も、日本として全体的に育てる仕組みが整うといいとは思いますが。

松田 ありがとうございます。坂井先生、いかがですか。

坂井 2点あります。第1点は、分業したほうが良いのか、それとも、今までとは異なる文化遺産国際協力のあり方を考えた方がいいのかということです。例を挙げますと、私は文化財科学の先生たちと一緒に仕事をしていますが、正直に言うと、彼らの仕事の詳細を理解できているわけではありません。一方、彼らが私の仕事をどこまで理解しているのかは、私には正確には分かりません。もちろんお互いに議論をするわけですが、そうすると私は、文化財科学に関する知識が欠けていることに必然的に気づかされるわけです。もちろん、ある程度の知識を得るために本を読んだりしますが、それでもやはり自分の血や肉にはならないとなると、従来の形で分業するよりも、新しい教育システムをつくる必要があるように思えます。そうした教育を受けた上で、自分の専門性を深めるべきではないかと思えます。分業と言うだけで片付けてしまうのではなく、こうした現状をもう少し変えることができれば良いと思っています。

もう一つは、若手の研究者が減っている点です。このまま若手が減少していくと、30年後には学会が消滅してしまうのではないかという危機感を持っています。若手の研究者たちがどんどん入ってくるような魅力的な場を確立しなければならないと強く感じています。米国では若手がどんどん育っているので、それを参考にしながら、我々がやらなければならないことは何なのかを考える必要があります。

松田 ありがとうございます。先ほど私はあまり深く考えずに、分業が良いのだというようなことを言ってしまいましたが、方向を調整していただき助かります。より体系的な文化遺産国際協力のあり方

を考えるべきではないかというのは、適切な指摘と感じました。荒先生はJICAということで少しお立場が異なるかもしれませんが、いかがですか。日本の人材育成の仕組みでこういったものがあれば良いというものが、もしあればお願いします。

荒 これは、私どもの制度をどう改善していくかということにも結び付くかもしれません。私どもはプロジェクトの現場をいろいろと持っています。このような現場をどう教育の場に活用できるか、活用していくのかということ、このような日本の人材育成も今後考えていかなければならないと改めて思ったところではあります。私どももインターン制度等、いろいろと活動していますが、そのような制度を活用していただくなど、現場を持っている強みを、もっと活かしていく検討をしてもいいかと感じたところです。



松田 ありがとうございます。今、荒先生がおっしゃったように、現場はある、プロジェクトはあるわけですね。しかし、若手は育っていない、高齢化が進んでいる。ここにはやはりギャップがあり、我々はそれをどのようにして埋めていくのかを皆で考えていかなければならないと思います。少し気になるのは、なぜ高齢化が進んでいるのかという点です。若手の人が入ってこないという現象の根幹にあるのは、もしかしたら少子化という、我々だけではなかなかどうしようもない問題なのかもしれませんが、それでもあえて考えてみたいと思います。なぜ文化遺産国際協力に若い人が入ってきにくいのか、もし、その要因が考えられるようでしたら、ぜひともおっしゃって頂ければと思います。

丸井先生は、アンコールにおいて日本の若い人が入ってこない、人材が育っていないというご実感を

お持ちですか。

丸井 どうしてなのかは、若い人に聞いてみるのが一番早いかと思います。例えば、上智大学には、実は考古学や建築という専攻がありません。ただ、例えば早稲田大学、あるいは他の大学で考古学を学んだ人がアンコールに関わりたいたいと言って、先生と一緒に学部生時代から現場に出るというのをよく拝見しているため、いないわけではないと思います。あと全般的なことを言うと、やはり我々が、例えば大学なら大学の教員が、どれだけ魅力的に現場の話を皆に紹介して、ここで、もしかしたらあなたが持っている潜在能力が生かせるかもしれないことを伝えつつ、それに向けての準備、大学なら学問的なサポートしていくことをもっとしっかりとしなければならぬかと思っています。

松田 坂井先生、いかがですか。先ほど問題提起のようなものをしてくださいました。

坂井 答えは持っていませんが、一つは、大学院制度と、その後の就職です。近年、大学院生の数は増えてきましたが、魅力的な就職先が増えているとは言えません。こうした状況では若手が大学院への進学を躊躇するのではないのでしょうか。

松田 ありがとうございます。たしかに若い方々は就職の懸念を抱いているかもしれません。一方で、荒先生がおっしゃったように、実際にプロジェクトと現場はあり、ニーズもある、しかも、日本はこれだけ貢献していると評価もされているわけですから、やはり我々がプロジェクトの魅力のようなものを伝えていかなければならない、そのようなことを感じました。

次に、これもやはり数多くの質問を受けた事柄についてお尋ねします。最初に青柳会長が、文化財は我々のレゾンデートルであり、国民運動として文化遺産の保護を訴えていかなければならないと力強くおっしゃって下さいました。となりますと、文化遺産にあまり関心のない国民に対して、どのように文化遺産の重要性を伝え、納得してもらうのかという課題が出てくるかと思っています。文化遺産が大事だということは皆、なんとなく感じていると思います。ですが、なぜ文化遺産を守るのか、なぜ国際協力と

いう枠組みで守るのかというのを考えていきますと、それこそ山内先生のお話の中でありましたが、そもそも文化遺産は国の復興や国の発展にとって本当に役に立つのかという、根本的な問題に向き合わないわけにはいきません。

もちろん、文化は国の誇りである、国のアイデンティティだ、文化なくして真の発展なしというスローガンを掲げることは簡単ですが、現場においては、そのようなスローガンだけでは人は動かないことも、ご経験豊かなご講演者の先生方は必ず感じていると思います。そこで、文化遺産国際協力の現実的なメリットとは何かを少し考えてみたいと思いますが、いかがでしょうか。ご自身が関わられている文化遺産国際協力のプロジェクトの、受益者は一体誰なのでしょう。そのプロジェクトを行うことによって誰が、これはホスト国が中心になると思いますが、誰がメリットを受けるのかを具体的に、それぞれのプロジェクトに引き付けてお話しいただければと思います。またその受益、メリットがどのタイミング感じられるものなのかという時期や期間についても言及していただければと思いますが、いかがでしょうか。では、山内先生より、お願いします。

山内 もちろん、受益者ということ言えば、まずは地元の人たちとなると思います。しかし、それだけではないような気がします。それだけであれば、世界遺産という概念はそもそも不要です。世界遺産は私たち人類共有の遺産であるということであり、これは、私たち自身が生み出した概念であると思います。ですから、地元直に受益するだけでは、本当の意味で文化遺産を守ることにはならないのではないかと思います。いわゆる文化遺産は人類共有の遺産だと考えるのであれば、世界遺産になっている遺跡に限るのではなく、私たちが海外の文化遺産を守るということは、私たち自身の文化遺産を守っていることと同じことであり、またそれこそが、私たちが共有できる目的だろうだと思います。つまり、地元だけが利益を得ることではなく、実は私たちも同じように利益を得ていると理解すべきだと思います。

私がおのように考えるに至ったというのは、国際貢献や協力という枠の中で仕事をしてはいますが、それは私たちが学ぶ機会でもと考えているからです。共に学んでいくという機会が、私たち日本人に限らず、文化遺産の保護に携わる人たちにとって

大きな利益になるのではないかと考えています。利益回収と言うと変な言い方かもしれませんが、いつ、どのような形で回収できるのかという点については、端的に言うことは難しいかもしれません。

少し話は逸れますが、なぜ文化遺産を守らなければならないかという理由についても、私たちは真剣に考えなければならないと思います。文化遺産というと、形になっているものを思い浮かべてしまいがちですが、文化遺産は文化や社会が持つシンボルの一つといえます。文化や社会が破壊されるときに起きていることは、ジェノサイド、あるいは民族浄化のようなものであるということができません。文化や社会のシンボルである文化遺産の破壊によって、その社会が持つ文化も壊されますし、文化を失うことによってその人たちの存在も消えてしまいます。そのように考える真剣さが私たちには必要だと思いません。単に物質的な文化遺産を守るというのではなく、文化を守る、そして人を守るという意識は、人間の安全保障にも関わってくる問題だと思っています。この点について、私たちはもっと一生懸命、哲学すべきだと思います。

松田 そうした文化遺産に関する理論構築は、先ほど坂井先生がおっしゃったように、新たな文化遺産国際協力の道を考えることにもつながるのではないかと感じました。荒先生、いかがですか。

荒 私自身もまだまとまっておりませんが、ペトラの事例に関しては、文化遺産の保護が地域コミュニティの活性化、あるいは地域経済の振興を念頭に、文化遺産の保護に係る活動を行っており、まず受益者は相手国の方々かと思っています。もう一つ、これは今日話をしていないのですが、今、私どもはラオスのルアンパバーンの街並み保全のプロジェクトを実施していて、これには岐阜県の高山市の方々にもご参加いただいています。学術研究の話とは違いますが、高山市の方々にも現地に行っただいて協力してもらい、またラオスの方々にも高山市を訪問していただき、研修を受けてもらっています。高山市の方々には、そうした研修を通じて自分たちの持っている街並みの価値に関して改めて見直し、これから街並み保全の活動をさらに行っていく上で良い刺激をもらった、という言葉がいただいています。実際、このエジプトの事例や他の先生方の

事例でどのような刺激があるかは分かりませんが、そのような要素はあるかと考えています。

また今、山内先生の国全体という話を聞きながら思ったのが、ボスニアのモスタルの橋です。これは世界遺産にもなっている有名な所ですが、ボスニアでプロジェクトを実施する際には、民族融和の観点には必ず求められます。ボスニアのあの地域の地域振興を行う際にも、必ず二つの民族に話をかけて、お互いが利益する形でプロジェクトをつくっていくことが求められています。モスタルのあの橋自体はいろいろな意味を持つ、ある意味、ネガティブなインパクトのほうが多い遺産なわけですが、それをどう生かすのかを、難しい話ですが、しっかりと話をしながらプロジェクトをつくっていったことを思い出しました。そのような価値も、文化財にはあるのではないかと感じた次第です。

松田 ありがとうございます。ラオスの方々と高山市の方々との間に交流を築き、両者にとって学びがあるように導くというのは、大変面白いと思いました。自分たちが持っている文化や文化遺産の価値というのは、外部の人から指摘されて初めて気づくこともあるかと思っています。そのような意味では、文化遺産国際協力においては、必然的に異なる文化同士の交流が生じるため、両者がお互いの文化の価値に改めて気づくような効果があるのかもしれない、と感じました。坂井先生、文化遺産保護の受益についていかがですか。

坂井 具体的な話をしたいと思います。ナスカは観光地なので、ガイドが多数います。彼らを集めて研究成果を伝える講演会を開催しています。ガイドの人たちは新しい研究成果について観光客に説明してくれるため、世界各国の観光客の人たちも受益者となります。

ペルーには大きな日系人社会があります。ナスカの地上絵はペルーを代表する遺跡なので、それを日本の調査団が研究調査していることに、日系人社会から関心を持っていただいています。日系人社会の中でも、特に山形県出身者で構成されるペルー山形県人会とは頻りに交流しています。山形県人会は100年以上の歴史がある団体です。この団体の依頼を受けて、ナスカ地上絵に関する講演会・展覧会・旅行に協力してきたので、ペルー山形県人会も受益

者になると思います。このように、実に様々な受益者が存在することになります。

松田 最後に仰っていただいた例は具体的で、かつ説得力がありますね。丸井先生、いかがですか。

丸井 では、簡単に申し上げます。まず、我々はカンボジアの方たちにいろいろな研修を実施しています。具体的には、例えば修復に携わる技術者である石工さんたちを例に挙げます。石工さんは我々のチームのみならずアンコール遺跡の他のチームでも働いており、いろいろな現場で日々実践を積んでいます。その結果、最近では彼らが、お隣のタイから招かれ、アンコール遺跡と同じような時期の石造建造物の修復現場に出向き、そこでタイの石工さんに指導したことがある、ということです。そうすると、カンボジアの石工さんが経済的に自立し、石工として生計を立てていくだけではなく、自分の仕事を隣国の人に認めてもらい、さらにその技術を教えることを通して、自分自身の仕事に対する誇りや動機が強くなってくる、と聞きました。

カンボジアの人が自分たちの国の状況に応じて実践的に身に付けたものを、ASEANの違う国の人たちと一緒に共有していくこと、そしてそれを成功体験としてまた共有すること、こうした体制づくりが大切なのだと思います。またそうした成功体験を見

ていると、私自身は、日本のこういうチームで長い間仕事をしてきて、そこから人材養成や技術の継承という有益なものがつくり出されてきたのだと、満ち足りた気持ちになることがあります。

松田 ありがとうございます。石工さんについてのお話は、長期的に益が続くわけでありますので、持続可能性という意味でも重要な例だと思いました。ちなみに、文化遺産国際協力コンソーシアムの次の研究会では、荒先生のご講演の中にもありましたSDGsという国連の目標を文化遺産国際協力との関連について検討することを予定していますので、持続可能性にご興味がある方はぜひそちらにご参加してください。

最後に、4人の先生方にごく短く答えていただきたいことがあります。皆様が語ってくださった文化遺産国際協力の各事例においては、今日の地域住民が自分たちのものだと思っている文化と、それぞれの文化遺産が体现する文化との間にギャップがあるように思えます。例えば、バーミヤーンの事例であれば、それは仏教徒がかつてつくったものを、今日、仏教徒がほとんど住んでいない場所において文化遺産として守ることを意味しています。文化遺産が体现する文化と、今日その場所に住む人々の文化との間のギャップは、おそらく4つの事例のすべてにおいてある程度見出すことができると思います。



このギャップをどのように埋めていくのかについて、皆様のご見解を聞かせていただければと思います。では、山内先生よりお願いします。

山内 これは難しい問題です。ご存じのように、アフガニスタンの人々はイスラム教徒です。その一方で、大仏は仏教の信仰対象となるものです。地元の人たちがどのようにあの大仏を認識していたのか、あるいは、いるのかという点はなかなか難しい問題です。それでも、彼らと話をしていると、彼らは大仏がなくなって寂しいと言います。つまり、仏教やイスラム教というのではなく、かつては大仏があの場所にあったのに、失われてしまったのが寂しいということです。心になんとなく穴が開いてしまったという感覚なのかもしれません。それを造った人は別の宗教を信仰していたのかもしれませんが、彼らが長い間見ていた大仏、その大仏が存在していた風景が、彼らの原風景であったと感じていたのだと思います。

そうであれば、私たちは、破壊された文化遺産をどうにかするという点について積極的に協力できるような気がします。イスラム教だとか、仏教だとか、そうした宗教的な観点に囚われる必要はないのだと感じました。文化遺産に対する彼らの意識には、そのような宗教性は必ずしも関係がないということが理解できましたので、私としても、文化遺産を守るために協力することは意義があることだと思いました。過去と現在の文化の乖離という観点とは少し外れるかもしれませんが、パーミヤーンに住む人々は、大仏は自分たちの一部だと理解しているということが重要なのだと思います。

松田 ありがとうございます。荒先生、いかがですか。エジプトにおいても、古代エジプトと現代のエジプトの文化に差はありますか。

荒 エジプトの場合は、やはり少し特殊で、ピラミッドは当然、今日そこに住む人たちとは異なる宗教を体現していますが、彼らの場合は国・場所のオリジンといった意識が強いため、あまり乖離はないかと思っています。一方、先ほどお話をしたヨルダンのペトラでは、地域住民の遺産の重要性に対する認識が低い部分があるので、地域活性化のためにこの遺跡をどう活用していけばメリットがあるのかと

いった話をしていくことが、地道ですが、重要かと感じています。

松田 坂井先生、いかがですか。

坂井 おそらくナスカの地上絵を制作した人々と、現在のナスカの人々の間には、直接的な祖先・子孫の関係はほとんど存在しません。その一方で、世界中からやってくる観光客の存在によって、現在のナスカの人々は、この文化遺産から利益を享受しています。しかし、この矛盾は日常生活で意識されることはあまりありません。

松田 ありがとうございます。丸井先生、いかがですか。

丸井 先ほどの山内先生のお話に共通しますが、私自身は、あなたたちの先祖がつくった素晴らしい遺跡ですとは説明しないようにしています。では、アンコールの地域に住む地元の人々にどのように理解してもらおうかという点、例えば、今いるおじいさん・おばあさん世代からオーラルヒストリーを聞き取っていくと、フランス人と一緒に遺跡を大切にしてきた、あるいは信仰の対象として生活の中に取り入れて大切にしてきた、という話が聞けることがあります。ですので、そうした世代間の対話を大事にしながら、若い人たちが自分たちの中で遺跡と呼ばれるもの、文化遺産の価値を判断していってもらえれば良いのだと考えています。

松田 ありがとうございます。なぜ、こんな質問を最後に尋ねたかといいますと、例えば日本で文化財保護をする場合、少し前までは、自分たちの先祖がつくったものだ、だから大事であり、だから守りましょう、と言われてきたわけです。その説明が果たして正しかったかどうかは分かりませんが、ある程度説得力をもっていたのは事実だと思います。

しかし、そのような説明ができない地域にて文化遺産国際協力を行う場合、もともと文化遺産をつくり出した人々の文化と、今日そこに住む人々の文化との間のギャップにどう対応すべきかを考えたかったわけです。

ご返答を聞いていて感じたのは、もともと誰がある文化遺産をつくったのだからと言って、その文化

遺産はその人たちだけのものではない、ということです。大仏がなくて寂しいという感情の吐露は、今日バーミヤーンに住む人たちにとっては、異教徒がつくった造形物であってもそれは間違いなく文化遺産なのだということを如実に示しているのだと感じました。

実は、日本の人が海外に行って文化遺産国際協力に従事する際には、必然的に同じ問題を考えないといけないと思います。もともと自分たちの先祖がつくりだしたわけではないものを、なぜ我々が守るの

かという問いを考える際に、文化は誰かだけのものである、文化遺産は誰かだけのものである、と考えていくと、視野が狭くなってしまって、答えがわからなくなってしまいます。山内先生が指摘して下さったとおり、地域の人こそが最大の受益者なのかもしれませんが、しかし同時に他の人たちも受益者となるような、そのような開かれた文化遺産国際協力のあり方を我々は考えていかなければならない、そのように感じました。それでは、これでディスカッションは終了したいと思います。

閉会挨拶

皆さま、こんにちは。国士舘大学イラク古代文化研究所という、ちょっと特殊な研究機関に勤めています。このコンソーシアムの副会長という立場で、本日は最後のご挨拶を引き受けることになりました。長時間にわたっていろいろな現場から、そして、いろいろな先生方から多様な意見が出されて、それを最後にパネルディスカッションで松田先生が見事に浮き彫りに、いろいろな問題を用意されたことで、感銘の深いシンポジウムだったという印象を持っています。簡単な総括という司会の方のお話もありましたが、なかなかそう簡単ではありません。最初に青柳先生の政府による1100兆円の日本の借金のお話という大きな入り口からこのシンポジウムは始まりました。その中で日本はどのような国際協力を模索していけばいいのか、そういう課題を突き付けられた状態から、本日のシンポジウムは始まったかと思っています。それぞれの先生方が担当されている国際協力の現場、それぞれ特徴的な形態、あるいは事業内容をしていることがよく分かりました。

例えば、私の個人的な印象で申すと、丸井先生のカンボジアは上智大学を中心に人材の育成に長年苦勞されて、実績も随分、重ねられているという印象でした。そして山内さん、あの悲惨な状況の中で、UNESCO、そしてイタリア、ドイツといった国際協力の中で、一つの世界遺産をいかに回復させるかという大きな課題に取り組んでいるということでした。そしてJICAの荒さんは、大エジプト博物館という、とてつもない箱物の事業に取り組んでいる、そして最後は横から、箱物が悪いのではないと、箱物をどのように将来、実質的な、あるいはそこから人材を育てていくのか、そこに問題があるのだという非常に興味深いご指摘がありました。またナスカの調査では、地元社会にいかに遺跡を認識してもらうかということに、非常に努力されているという印象的な調査内容を伺いました。

いずれの先生方もやはり、私の個人的な印象かもしれませんが、これからの将来を決して楽観されていない、むしろ悲観的ですからあるというような、将来こういう国際協力の事業を担っていく人たちをどのように、どんな場で育てていけばいいか、これが共通

した課題として最後に残されたという印象を持ちました。そして、それぞれいろいろな解決法があるかと思いますが、若い人がこういう国際協力、あるいは文化遺産の保護にいかに関心を覚えるか、そのような環境をどのようにしてつくっていくのかということです。一つには大学の協力体制もあるかと思っています。さらに、その先にある事業に従事して、果たして食べていけるのかということもあるかと思っています。そういう将来を託すときに、それが持続的になされないといけません。やはり結局は、最初の青柳先生のお金の問題に帰結するのではとったりもしました。

ついでの話ですが、日本の文化庁の予算は、国の予算の100兆円に対して0.1兆円という予算です。これも、やはり日本の国に、あるいは関係する方々に何か努力をお願いしたいところです。先生方が話されたことはいろいろとありました。全然的を射ていないかもしれませんが、簡単に振り返りました。最後にこれからのこのコンソーシアム、SDGsという言葉がキーワードになる、というお話も先ほどありました。持続可能な開発、そして、そのゴール、それがSDGsということです。持続可能という言葉は、もうこの何年間ずっといわれていることで、皆さんも理解されていると思いますし、開発という言葉も、文化遺産の分野とどう関係するのか、本日随分理解は進んだのではないかと思います。最後のゴールは、ちょっとイメージとして、ゴールを切るというのは、ゴールは1点のように思いますが、まさにゴールとは、そんなに瞬間的に終わるものではなくて、そのゴールはいつまでも、その次のゴールに続いていく、そういうものではないかと思っています。そうした課題について、コンソーシアムは今後いろいろな事業を皆さんとともに展開していければいいと最後に申し上げて、私のご挨拶としたいと思います。本日は長時間、皆さま、ご協力ありがとうございました。

文化遺産国際協力コンソーシアム副会長／
国士舘大学イラク古代文化研究所 教授
岡田保良

シンポジウム
文化遺産国際協力のかたち
—世界遺産を未来に伝える日本の貢献—

Symposium

The Shape of International Cooperation in Cultural Heritage - Japan's Contribution to
Save World Heritage for the Next Generations

2019年3月発行

Published March 2019

編集・発行：文化遺産国際協力コンソーシアム

〒110-8713 東京都台東区上野公園13-43

独立行政法人国立文化財機構東京文化財研究所 所内

Tel 03-3823-4841 Fax 03-3823-4027

E-mail consortium@tobunken.go.jp

Publisher: Japan Consortium for International Cooperation in Cultural Heritage
Independent Administrative Institution National Institutes for
Cultural Heritage Tokyo National Research Institute for Cultural
Properties 13-43, Uenokoen, Taito-ku, Tokyo, 110-8713, Japan
